

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	J A資産設計ファンド (成長型)	
	J A資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2022年11月16日）

## J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド（安定型）」

「J A資産設計ファンド（成長型）」

「J A資産設計ファンド（積極型）」

は去る11月16日に第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

### J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク <sup>*1</sup>		騰落率 差状況	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	円	円	%	円	%								
18期(2018年11月16日)	13,323	0	△2.0	15,448.98	△1.3	△0.7	28.4	—	65.3	△3.5	—	百万円 687	
19期(2019年11月18日)	13,602	100	2.8	16,049.11	3.9	△1.0	29.2	—	63.4	△3.3	—	721	
20期(2020年11月16日)	13,738	80	1.6	16,305.00	1.6	△0.0	30.2	—	64.5	—	—	726	
21期(2021年11月16日)	14,582	120	7.0	17,541.39	7.6	△0.6	29.7	—	64.4	—	—	636	
22期(2022年11月16日)	14,181	0	△2.7	17,118.37	△2.4	△0.3	29.7	—	64.4	—	—	588	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク <sup>*2</sup>		騰落率 差状況	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	円	円	%	円	%								
18期(2018年11月16日)	15,162	30	△2.9	16,447.67	△2.4	△0.5	48.4	—	45.4	△2.1	—	百万円 912	
19期(2019年11月18日)	15,519	170	3.5	17,193.47	4.5	△1.1	48.7	—	43.8	△1.9	—	941	
20期(2020年11月16日)	15,954	150	3.8	17,709.95	3.0	0.8	50.7	—	44.7	—	—	858	
21期(2021年11月16日)	17,755	200	12.5	19,941.42	12.6	△0.1	49.5	—	44.4	—	—	851	
22期(2022年11月16日)	17,350	50	△2.0	19,552.66	△1.9	△0.0	49.2	—	44.5	—	—	805	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク <sup>*3</sup>		騰落率 差状況	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	円	円	%	円	%								
18期(2018年11月16日)	15,954	40	△3.6	16,816.53	△3.1	△0.5	68.3	—	25.0	△0.9	—	百万円 781	
19期(2019年11月18日)	16,208	180	2.7	17,694.28	5.2	△2.5	68.3	—	24.3	△0.8	—	790	
20期(2020年11月16日)	16,841	200	5.1	18,454.65	4.3	0.8	71.2	—	24.8	—	—	760	
21期(2021年11月16日)	19,650	270	18.3	21,866.00	18.5	△0.2	69.2	—	24.6	—	—	808	
22期(2022年11月16日)	19,393	80	△0.9	21,546.90	△1.5	0.6	68.8	—	24.7	—	—	808	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

### J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2021年11月16日	14,582	% -	17,541.39	% -	% -	% 29.7	% -	% 64.4	% -
11月末	14,369	△1.5	17,295.07	△1.4	△0.1	28.7	-	65.6	-
12月末	14,524	△0.4	17,467.04	△0.4	0.0	29.7	-	64.0	△4.0
2022年 1 月末	14,233	△2.4	17,086.24	△2.6	0.2	30.4	-	63.9	△2.6
2 月末	14,173	△2.8	16,997.16	△3.1	0.3	30.4	-	63.9	-
3 月末	14,437	△1.0	17,281.25	△1.5	0.5	29.4	-	65.2	-
4 月末	14,282	△2.1	17,099.83	△2.5	0.5	29.6	-	64.3	-
5 月末	14,294	△2.0	17,103.83	△2.5	0.5	29.8	-	64.1	-
6 月末	14,132	△3.1	16,920.83	△3.5	0.5	29.7	-	64.8	-
7 月末	14,271	△2.1	17,181.93	△2.0	△0.1	30.2	-	63.4	-
8 月末	14,292	△2.0	17,200.44	△1.9	△0.0	29.5	-	64.8	-
9 月末	13,971	△4.2	16,769.30	△4.4	0.2	28.5	-	65.6	-
10月末	14,234	△2.4	17,117.67	△2.4	0.0	29.8	-	64.6	-
(期 末) 2022年11月16日	14,181	△2.7	17,118.37	△2.4	△0.3	29.7	-	64.4	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

### J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2021年11月16日	17,755	% -	19,941.42	% -	% -	% 49.5	% -	% 44.4	% -
11月末	17,301	△2.6	19,445.44	△2.5	△0.1	48.1	-	45.6	-
12月末	17,636	△0.7	19,793.57	△0.7	0.1	49.5	-	44.1	△2.4
2022年 1 月末	17,124	△3.6	19,169.32	△3.9	0.3	50.4	-	43.7	△1.5
2 月末	17,059	△3.9	19,058.36	△4.4	0.5	50.6	-	43.9	-
3 月末	17,610	△0.8	19,609.75	△1.7	0.8	48.9	-	45.0	-
4 月末	17,333	△2.4	19,303.26	△3.2	0.8	49.5	-	44.6	-
5 月末	17,380	△2.1	19,329.64	△3.1	1.0	49.5	-	44.2	-
6 月末	17,176	△3.3	19,104.60	△4.2	0.9	49.4	-	44.8	-
7 月末	17,403	△2.0	19,514.60	△2.1	0.2	50.2	-	43.9	-
8 月末	17,482	△1.5	19,575.80	△1.8	0.3	49.3	-	44.8	-
9 月末	16,951	△4.5	18,887.11	△5.3	0.8	48.0	-	45.9	-
10月末	17,502	△1.4	19,550.95	△2.0	0.5	49.4	-	44.7	-
(期 末) 2022年11月16日	17,400	△2.0	19,552.66	△1.9	△0.0	49.2	-	44.5	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基準 価 額		ベンチマ ーク <sup>※3</sup>		騰 落 率 差異状況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2021年11月16日	19,650	—	21,866.00	—	—	69.2	—	24.6	—
11月末	18,966	△3.5	21,134.05	△3.3	△0.1	68.0	—	25.5	—
12月末	19,528	△0.6	21,678.00	△0.9	0.2	69.3	—	24.4	△1.0
2022年 1 月 末	18,817	△4.2	20,768.29	△5.0	0.8	70.0	—	23.9	△0.6
2 月 末	18,780	△4.4	20,644.14	△5.6	1.2	70.1	—	24.0	—
3 月 末	19,668	0.1	21,528.41	△1.5	1.6	68.7	—	25.0	—
4 月 末	19,251	△2.0	21,054.02	△3.7	1.7	69.0	—	24.7	—
5 月 末	19,345	△1.6	21,096.52	△3.5	2.0	69.1	—	24.5	—
6 月 末	19,067	△3.0	20,792.00	△4.9	1.9	69.0	—	25.0	—
7 月 末	19,352	△1.5	21,365.19	△2.3	0.8	70.8	—	24.8	—
8 月 末	19,485	△0.8	21,478.82	△1.8	0.9	69.1	—	24.8	—
9 月 末	18,742	△4.6	20,519.91	△6.2	1.5	67.9	—	25.7	—
10 月 末	19,637	△0.1	21,548.00	△1.5	1.4	69.2	—	24.9	—
(期 末) 2022年11月16日	19,473	△0.9	21,546.90	△1.5	0.6	68.8	—	24.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## ■当期中の市況推移

年 月 日	東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月16日	2,050.83	—	387.15	—	379,809	—	129,983	—
11月末	1,928.35	△ 6.0	387.65	0.1	370,575	△2.4	129,217	△0.6
12月末	1,992.33	△ 2.9	386.84	△0.1	385,508	1.5	130,157	0.1
2022年 1 月 末	1,895.93	△ 7.6	384.06	△0.8	358,250	△5.7	128,016	△1.5
2 月 末	1,886.93	△ 8.0	382.13	△1.3	355,582	△6.4	125,908	△3.1
3 月 末	1,946.40	△ 5.1	381.04	△1.6	392,406	3.3	129,775	△0.2
4 月 末	1,899.62	△ 7.4	380.12	△1.8	374,777	△1.3	129,955	△0.0
5 月 末	1,912.67	△ 6.7	379.54	△2.0	373,005	△1.8	129,451	△0.4
6 月 末	1,870.82	△ 8.8	376.08	△2.9	363,714	△4.2	132,579	2.0
7 月 末	1,940.31	△ 5.4	378.55	△2.2	377,151	△0.7	133,118	2.4
8 月 末	1,963.16	△ 4.3	377.67	△2.4	379,140	△0.2	131,430	1.1
9 月 末	1,835.94	△10.5	373.60	△3.5	359,559	△5.3	130,077	0.1
10 月 末	1,929.43	△ 5.9	373.25	△3.6	394,195	3.8	134,356	3.4
(期 末) 2022年11月16日	1,963.29	△ 4.3	373.24	△3.6	386,828	1.8	129,940	△0.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外株式マザーファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

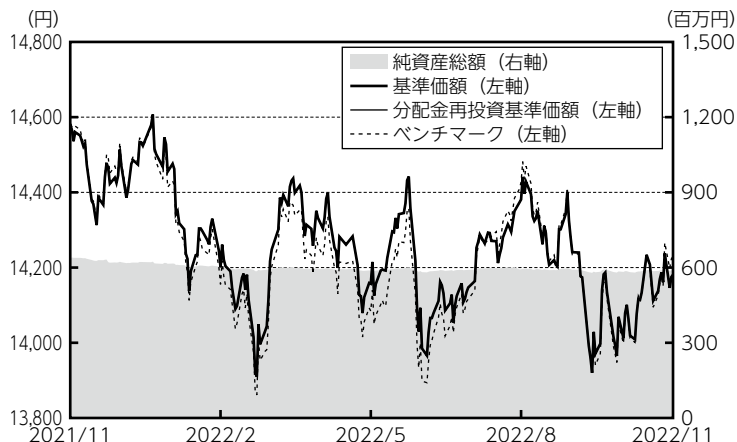
(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外債券マザーファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

## 《運用経過》

### ● JA資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第22期：2021年11月17日～2022年11月16日）



第22期首 : 14,582円  
 第22期末 : 14,181円  
 (既払分配金 0円)  
 騰落率 :  $\triangle 2.7\%$   
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（安定型）の基準価額は14,582円で始まりました。国内金利・海外金利については、世界的な金融引き締めを背景に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、海外金利の上昇を受けてドルとユーロに対して円安となりました。国内株式・海外株式については、地政学リスクや世界的な金融引き締めを背景とした経済減速懸念の高まりを受けて下落しました。

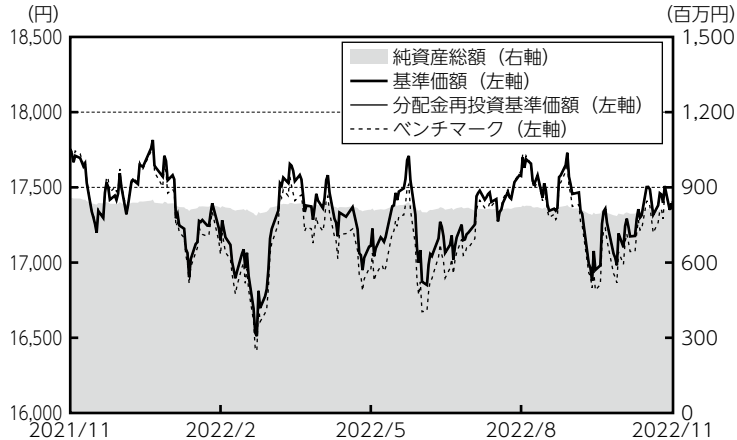
基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は14,181円となり、2.7%の下落となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第22期：2021年11月17日～2022年11月16日）



第22期首：17,755円  
第22期末：17,350円  
（既払分配金 50円）  
騰落率：△2.0%  
（分配金再投資ベース）

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は17,755円で始まりました。国内金利・海外金利については、世界的な金融引き締めを背景に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、海外金利の上昇を受けてドルとユーロに対して円安となりました。国内株式・海外株式については、地政学リスクや世界的な金融引き締めを背景とした経済減速懸念の高まりを受けて下落しました。

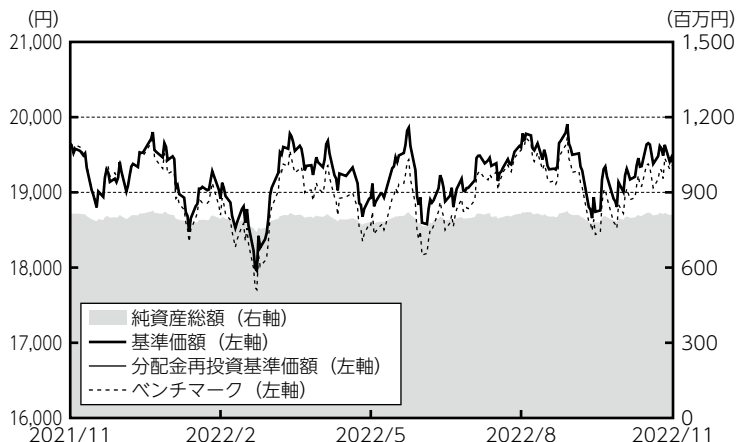
基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は17,400円（分配金込み）となり、2.0%の下落となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第22期：2021年11月17日～2022年11月16日）



第22期首：19,650円  
第22期末：19,393円  
(既払分配金 80円)  
騰落率：△0.9%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は19,650円で始まりました。国内金利・海外金利については、世界的な金融引き締めを背景に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、海外金利の上昇を受けてドルとユーロに対して円安となりました。国内株式・海外株式については、地政学リスクや世界的な金融引き締めを背景とした経済減速懸念の高まりを受けて下落しました。

基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は19,473円（分配金込み）となり、0.9%の下落となりました。

## 【投資環境について】

(第22期：2021年11月17日～2022年11月16日)

### □国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首から期末にかけて下落しました。

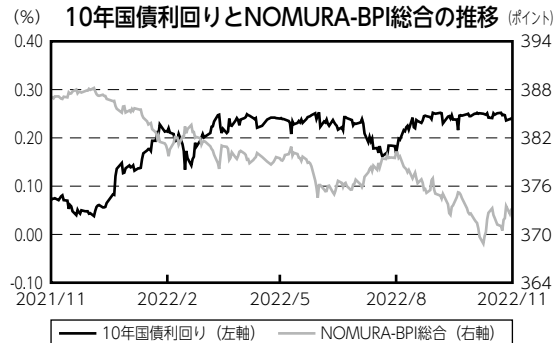
期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルス変異株の世界的な流行やロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まり、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による金融引き締めに対する警戒感などを背景に下落しました。3月上旬から9月末にかけては、米欧におけるインフレ高進を受けた各国主要中銀による急速な金融引き締め、それに伴う景況感の悪化観測などが懸念されグローバル株式が下落基調となったものの、リオープン（経済再開）によるサービス業を中心とした業績回復期待、日銀の金融緩和継続に伴う円安進展を受けたグローバル製造業を中心とした業績下支え期待などが支えとなり底堅い推移となりました。10月上旬から期末にかけては、米国におけるインフレのピークアウト観測から、FRBによる金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。



### □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年3月下旬にかけては、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の低下を受けて長期金利にも低下圧力がかかる場面もあったものの、世界的な金融引き締めを背景とした金利上昇圧力が波及する中、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。



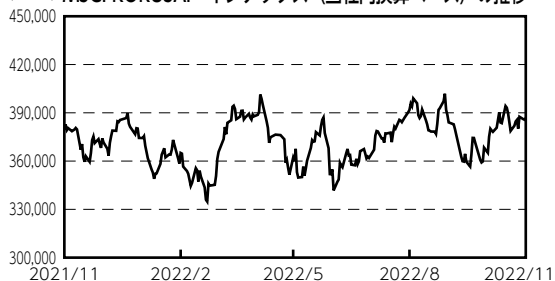


## □海外株式市況

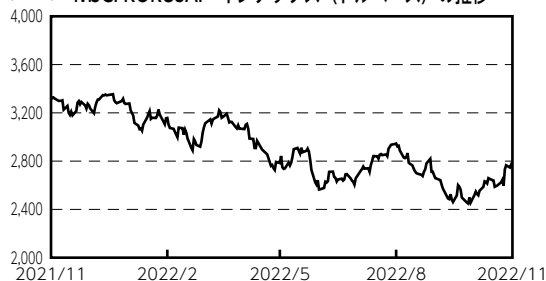
MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首から期末にかけて下落しました。

期首から2021年12月末にかけては、インフレ懸念や早期利上げ観測、新型肺炎の感染再拡大が重荷となったものの、主要企業の好業績を支えに底堅く推移しました。2022年に入ると、FRBが金融引き締めを急ぐ姿勢を鮮明にしたことから米国長期金利が上昇し、株式市場は急落しました。その後もロシアのウクライナ侵攻をきっかけにエネルギーや穀物価格が急騰したことから景気減速懸念が強まり、売り圧力が加速しました。3月中旬には米国の金融政策を巡る不透明感の後退や原油価格の上昇一服、停戦交渉の進展期待が支援材料となり、一時値を戻しましたが、その後はインフレや積極的な金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる世界的な供給網の混乱や中国の景気減速が懸念され再び下落基調で推移しました。6月に入ると、各国の積極的な金融引き締めが景気を急速に冷やすことへの警戒感が高まり、売り圧力が加速しました。7月に入りインフレのピークアウトが意識されたことで米利上げペースの鈍化期待が高まり、一時上昇基調に戻したものの、8月下旬以降はインフレ圧力の根強さが確認される中、米金融引き締めの長期化を警戒した売りが急速に広がりました。その後も、新型肺炎の感染再拡大に伴う行動制限強化を受けた中国経済の減速、ロシアからのエネルギー供給停滞による欧州景気の下押しなどが重石となったものの、10月中旬から期末にかけては予想を下回った米国物価指標の結果などを受けて上昇し、期末を迎えました。

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



## □海外債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、FRB高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から5月上旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を受けて米国長期金利は上昇しました。5月中旬から5月下旬にかけては、軟調な経済指標を受けて米国長期金利は低下しました。6月上旬から8月下旬にかけては、堅調な物価指標を受け6月FOMCにおいて大幅な利上げが行われるとの観測が高まったことや堅調な経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。9月上旬から10月中旬にかけては、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや英国の減税を含む大規模財政政策の発表を背景とした英国10年国債利回り（英国長期金利）の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、主要中央銀行の利上げペース鈍化の思惑が広がる中、欧州長期金利の低下や予想を下回った米国物価指標の結果を受けて米国長期金利は低下しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型コロナウイルスの変異株の感染拡大に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧州での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から6月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧州連合（EU）がエネルギーや防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待やECB高官によるタカ派な発言を受けて独国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月末にかけては、ロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりや軟調な欧州経済指

(ポイント) FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) の推移



(%) 10年国債利回り (米国、ドイツ) の推移

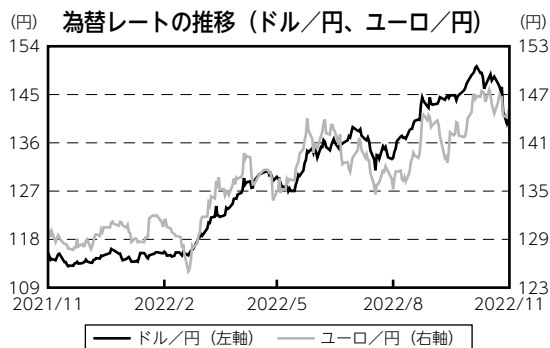


標を背景に独国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、ECB高官のタカ派な発言に加え、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、主要中央銀行の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことなどから独国長期金利は低下しました。

## □為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて、円安・ドル高となりました。期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から4月下旬にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。5月上旬から5月下旬にかけては、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安となりました。6月上旬から7月中旬にかけては、米国長期金利の上昇や堅調な米国物価指標を背景とした主要通貨に対するドルの強含みを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から10月中旬にかけては、FRB高官によるタカ派な発言や堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。10月下旬から期末にかけては、12月FOMCにおける利上げペースを示唆する報道や日本政府による円買い介入、軟調な米国物価指標を背景に円高・ドル安となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて、円安・ユーロ高となりました。期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月上旬から5月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジュールが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。5月中旬から6月末にかけては、複数のECB高官が積極的な金融引き締めに関及したことや、日銀が6月金融政策決定会合で金融緩和継続を決定し政策修正への思惑が後退したことを受けて、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、ロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりや軟調な欧州経済指標を背景に円高・ユーロ安となりました。8月下旬から10月中旬にかけては、複数のECB高官によるタカ派な発言や、各国の中央銀行がタカ派姿勢を強める中で主要通貨に対して円が弱含んだことを背景に円安・ユーロ高となりました。10月下旬から期末にかけては、主要中央銀行の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことなどから円高・ユーロ安となりました。



## 【ポートフォリオについて】

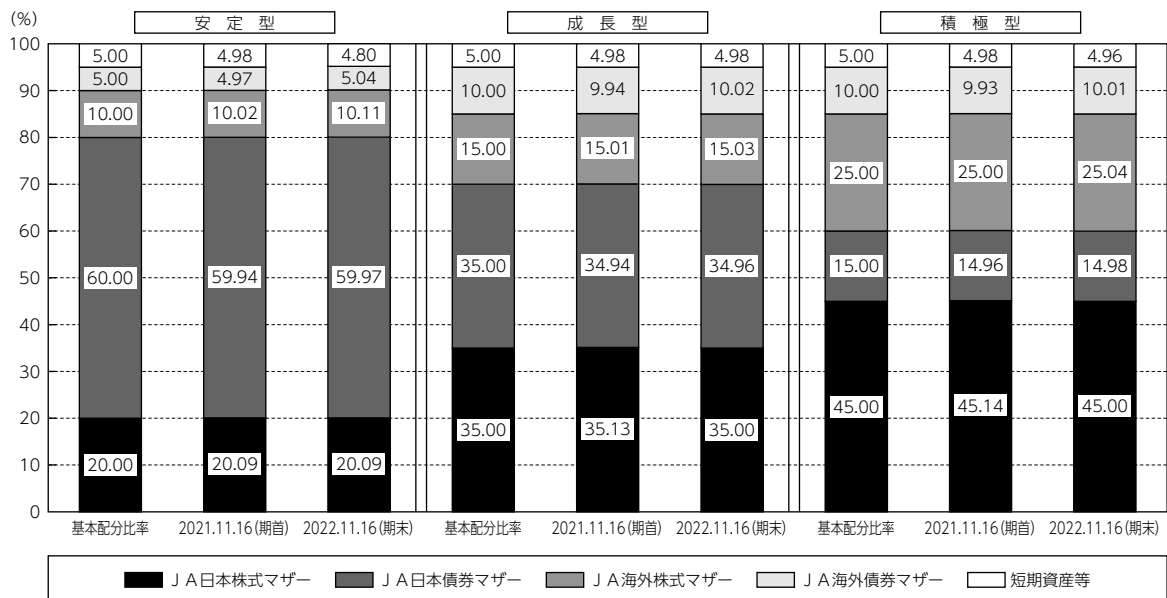
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

### 基本配分比率（第22期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

J A海外債券マザーファンド

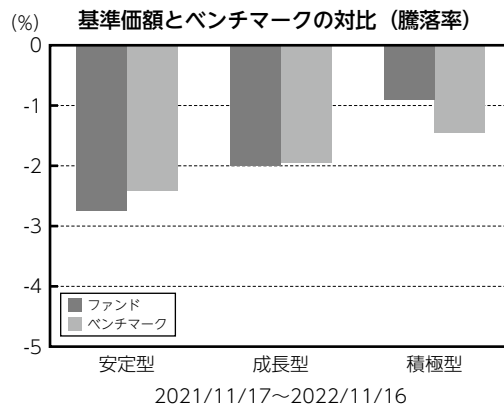
当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

**組入マザーファンドの当期中の騰落率**

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	TOPIX	-4.3%	-4.3%	-0.0%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	-3.6%	-3.6%	+0.0%
J A海外株式マザー	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	+11.5%	+1.8%	+9.7%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	+0.4%	-0.0%	+0.4%

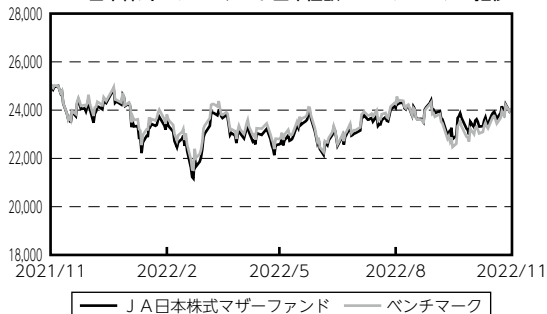
### 【ベンチマークとの差異要因について】

J A 資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、J A 海外株式マザーファンドのベンチマークに対する超過リターン要因に加え、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.3%、成長型-0.0%、積極型+0.6%となりました。



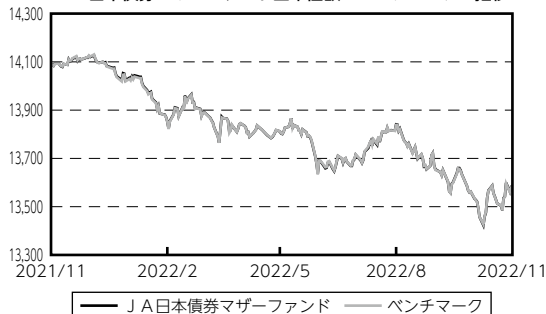
(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(円) J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



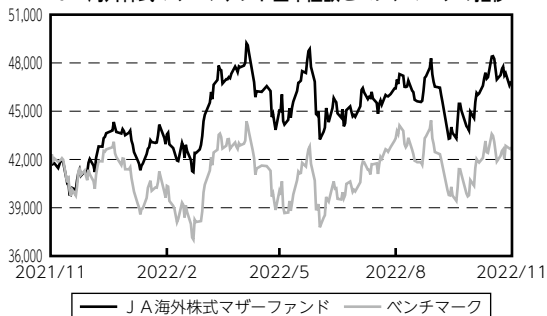
- (注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## 【分配金について】

### ●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年11月17日 ～2022年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,073

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。



## ●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第22期 2021年11月17日 ～2022年11月16日
当期分配金（円）	50
（対基準価額比率：％）	0.287
当期の収益（円）	50
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	9,110

- （注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- （注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- （注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- （注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## ●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり80円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2021年11月17日 ～2022年11月16日
当期分配金（円）	80
（対基準価額比率：％）	0.411
当期の収益（円）	80
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	11,963

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第23期の資産配分方針につきましては、第22期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第23期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

#### □ J A 日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A 日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>や、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を15%～25%程度、地方債を6.0%程度アンダーウェイトし、事業債等を20%～30%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A 海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細  
 JA資産設計ファンド (安定型)

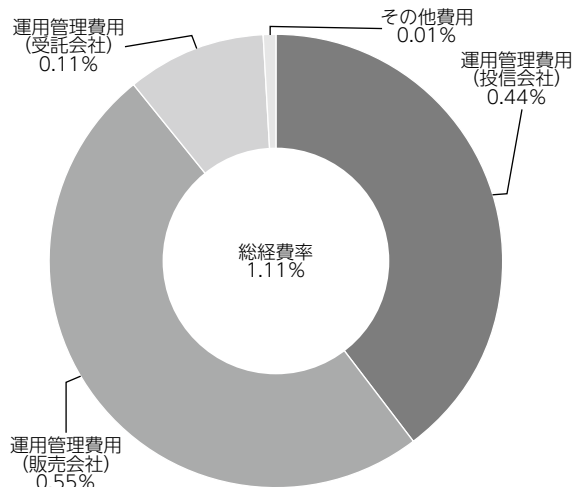
項 目	当期 2021年11月17日 ～2022年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	157	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 63)	(0.440)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	( 78)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 16)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 7)	(0.049)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.005)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.004)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	166	1.161	
期中の平均基準価額は、14,267円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細  
 JA資産設計ファンド（成長型）

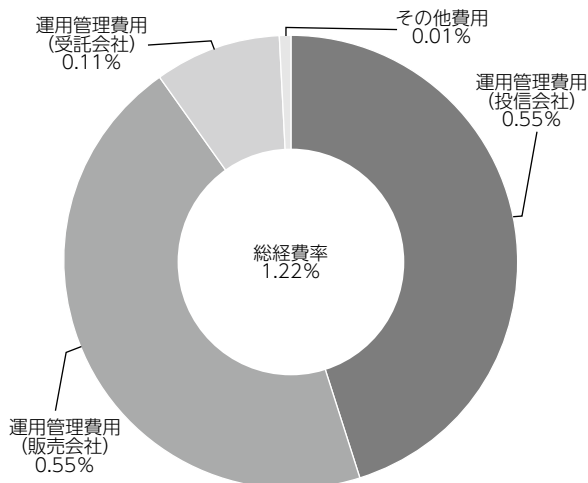
項 目	当期 2021年11月17日 ～2022年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	210	1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 95)	(0.550)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	( 95)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	( 19)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 15)	(0.085)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	( 0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 1)	(0.008)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 1)	(0.006)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	( 1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	228	1.313	
期中の平均基準価額は、17,329円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当期 2021年11月17日 ～2022年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	275	1.430	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(148)	(0.770)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(106)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 21)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 21)	(0.112)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 3)	(0.014)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.008)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	302	1.567	
期中の平均基準価額は、19,219円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

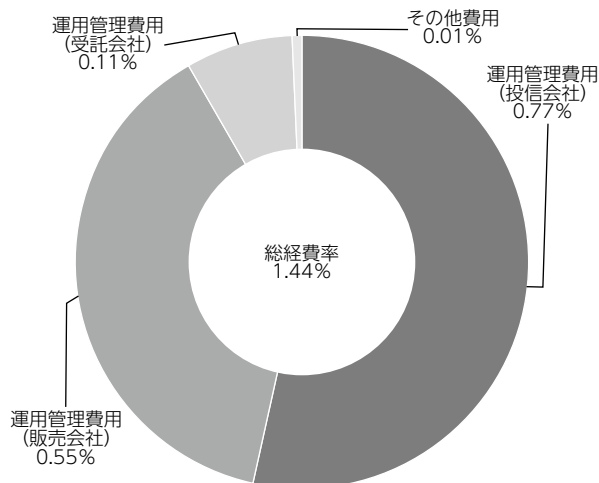
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

### J A資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	10,452	24,205	12,176	28,921
J A 日本債券マザーファンド	32,173	44,457	43,105	59,964
J A 海外株式マザーファンド	1,424	6,302	3,903	17,680
J A 海外債券マザーファンド	692	2,251	1,351	4,360

### J A資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	20,094	46,638	21,953	52,120
J A 日本債券マザーファンド	30,558	42,238	34,464	47,820
J A 海外株式マザーファンド	2,251	10,059	6,847	31,194
J A 海外債券マザーファンド	2,289	7,439	3,614	11,762

### J A資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	24,859	57,935	18,826	44,128
J A 日本債券マザーファンド	17,111	23,645	13,798	19,176
J A 海外株式マザーファンド	4,782	21,308	9,694	43,860
J A 海外債券マザーファンド	3,527	11,463	3,433	11,084

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	J A日本株式マザーファンド	J A海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	82,890,679千円	68,124,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	31,150,378千円	39,209,327千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	2.66	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

### J A資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 50,942	千口 49,217	千円 118,231
J A日本債券マザーファンド	270,685	259,753	352,953
J A海外株式マザーファンド	15,183	12,704	59,503
J A海外債券マザーファンド	9,782	9,124	29,640

### J A資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 119,227	千口 117,368	千円 281,941
J A日本債券マザーファンド	211,161	207,255	281,618
J A海外株式マザーファンド	30,450	25,854	121,096
J A海外債券マザーファンド	26,160	24,835	80,678

### J A資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 145,416	千口 151,450	千円 363,813
J A日本債券マザーファンド	85,844	89,157	121,147
J A海外株式マザーファンド	48,142	43,231	202,485
J A海外債券マザーファンド	24,813	24,907	80,910

## ■投資信託財産の構成

2022年11月16日現在

### J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	118,231	20.0
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	352,953	59.6
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	59,503	10.1
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	29,640	5.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,563	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	591,890	100.0

### J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	281,941	34.7
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	281,618	34.7
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	121,096	14.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	80,678	9.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,418	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	812,751	100.0

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	363,813	44.5
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	121,147	14.8
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	202,485	24.8
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	80,910	9.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,318	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	817,673	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=139.57円、1カナダドル=104.96円、1メキシコペソ=7.1999円、1ユーロ=144.39円、1ポンド=165.29円、1スイスフラン=147.79円、1スウェーデンクローネ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.91円、1デンマーククローネ=19.41円、1ポーランドズロチ=30.1921円、1オーストラリアドル=94.06円、1ニュージーランドドル=85.65円、1香港ドル=17.84円、1シンガポールドル=101.75円、1イスラエルシェケル=40.8845円、1南アフリカランド=8.03円、1オーストラリア人民元=19.7774円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (39,675,004千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.0%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (19,438,863千円) の投資信託財産総額に対する比率は98.9%です。

## J A資産設計ファンド (安定型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	591,890,105円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,561,530
J A日本株式マザーファンド(評価額)	118,231,402
J A日本債券マザーファンド(評価額)	352,953,588
J A海外株式マザーファンド(評価額)	59,503,365
J A海外債券マザーファンド(評価額)	29,640,220
(B)負 債	3,294,171
未 払 信 託 報 酬	3,274,465
未 払 利 息	68
そ の 他 未 払 費 用	19,638
(C)純 資 産 総 額(A-B)	588,595,934
元 本	415,072,675
次 期 繰 越 損 益 金	173,523,259
(D)受 益 権 総 口 数	415,072,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,181円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は436,415,739円、期中追加設定元本額は32,521,472円、期中一部解約元本額は53,864,536円です。

#### <第22期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,423円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(146,043,760円)及び分配準備積立金(64,512,029円)より分配対象収益は210,594,212円(1万口当たり5,073.67円)となりますが、分配は行っておりません。

### ■損益の状況

当期 自2021年11月17日 至2022年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 9,027円
受 取 利 息	393
支 払 利 息	△ 9,420
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,264,279
売 買 益	8,370,121
売 買 損	△ 17,634,400
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,606,075
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 15,879,381
(E)前 期 繰 越 損 益 金	64,512,029
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	124,890,611
(配 当 等 相 当 額)	( 146,002,282)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,111,671)
(G)計 (D+E+F)	173,523,259
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	173,523,259
追 加 信 託 差 損 益 金	124,890,611
(配 当 等 相 当 額)	( 146,043,760)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,153,149)
分 配 準 備 積 立 金	64,550,452
繰 越 損 益 金	△ 15,917,804

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的になすすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

## J A資産設計ファンド（成長型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>812,751,338円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,616,591
J A日本株式マザーファンド(評価額)	281,941,570
J A日本債券マザーファンド(評価額)	281,618,888
J A海外株式マザーファンド(評価額)	121,096,005
J A海外債券マザーファンド(評価額)	80,678,284
未 収 入 金	3,800,000
<b>(B)負 債</b>	<b>7,302,766</b>
未 払 収 益 分 配 金	2,321,182
未 払 信 託 報 酬	4,954,556
未 払 利 息	94
そ の 他 未 払 費 用	26,934
<b>(C)純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>805,448,572</b>
元 本	464,236,586
次 期 繰 越 損 益 金	341,211,986
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>464,236,586口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>17,350円</b>

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は479,729,695円、期中追加設定元本額は31,177,605円、期中一部解約元本額は46,670,714円です。

#### <第22期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,381,717円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（261,583,610円）及び分配準備積立金（161,284,602円）より分配対象収益は425,249,929円（1万口当たり9,160.20円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,321,182円（1万口当たり50円）を分配いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2021年11月17日 至2022年11月16日

項 目	当 期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>△ 12,469円</b>
受 取 利 息	542
支 払 利 息	△ 13,011
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 5,560,591</b>
売 買 益	16,326,748
売 買 損	△ 21,887,339
<b>(C)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 9,946,134</b>
<b>(D)当 期 損 益 金(A+B+C)</b>	<b>△ 15,519,194</b>
<b>(E)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>161,284,602</b>
<b>(F)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>197,767,760</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 261,520,014)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,752,254)
<b>(G) 計 (D+E+F)</b>	<b>343,533,168</b>
<b>(H)収 益 分 配 金</b>	<b>△ 2,321,182</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(G+H)</b>	<b>341,211,986</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	197,767,760
(配 当 等 相 当 額)	( 261,583,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 63,815,850)
分 配 準 備 積 立 金	161,345,137
繰 越 損 益 金	△ 17,900,911

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。



## J A資産設計ファンド (積極型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	817,673,177円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,116,195
J A日本株式マザーファンド(評価額)	363,813,204
J A日本債券マザーファンド(評価額)	121,147,255
J A海外株式マザーファンド(評価額)	202,485,793
J A海外債券マザーファンド(評価額)	80,910,730
未 収 入 金	5,200,000
(B)負 債	9,178,058
未 払 収 益 分 配 金	3,335,269
未 払 解 約 金	42,038
未 払 信 託 報 酬	5,774,419
未 払 利 息	95
そ の 他 未 払 費 用	26,237
(C)純 資 産 総 額(A-B)	808,495,119
元 本	416,908,637
次 期 繰 越 損 益 金	391,586,482
(D)受 益 権 総 口 数	416,908,637口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,393円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は411,525,951円、期中追加設定元本額は35,687,442円、期中一部解約元本額は30,304,756円です。

#### <第22期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,687,913円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (266,577,525円) 及び分配準備積立金 (231,838,764円) より分配対象収益は502,104,202円 (1万口当たり12,043.51円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,335,269円 (1万口当たり80円) を分配いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2021年11月17日 至2022年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 12,491円
受 取 利 息	532
支 払 利 息	△ 13,023
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,489,590
売 買 益	24,678,549
売 買 損	△ 19,188,959
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,448,695
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 5,971,596
(E)前 期 繰 越 損 益 金	231,838,764
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	169,054,583
(配 当 等 相 当 額)	( 266,495,083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 97,440,500)
(G) 計 (D+E+F)	394,921,751
(H)収 益 分 配 金	△ 3,335,269
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	391,586,482
追 加 信 託 差 損 益 金	169,054,583
(配 当 等 相 当 額)	( 266,577,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 97,522,942)
分 配 準 備 積 立 金	232,191,408
繰 越 損 益 金	△ 9,659,509

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	80円
----------------	-----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第22期》

決算日：2022年8月16日

(計算期間：2021年8月17日～2022年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第18期 (2018年8月16日)	円 17,782	% 9.7	1,687.15	% 4.4	% 5.3	% 97.1	% -	百万円 26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	-	24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-	32,127

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年8月16日	円 22,975	% -	1,924.98	% -	% -	% 98.5	% -
8月末	23,540	2.5	1,960.70	1.9	0.6	99.8	-
9月末	24,641	7.3	2,030.16	5.5	1.8	99.0	-
10月末	24,456	6.4	2,001.18	4.0	2.5	99.1	-
11月末	23,616	2.8	1,928.35	0.2	2.6	99.2	-
12月末	24,296	5.7	1,992.33	3.5	2.3	99.8	-
2022年1月末	22,933	△0.2	1,895.93	△1.5	1.3	99.7	-
2月末	22,813	△0.7	1,886.93	△2.0	1.3	99.7	-
3月末	23,746	3.4	1,946.40	1.1	2.2	98.6	-
4月末	23,043	0.3	1,899.62	△1.3	1.6	98.6	-
5月末	23,253	1.2	1,912.67	△0.6	1.8	98.6	-
6月末	22,858	△0.5	1,870.82	△2.8	2.3	99.3	-
7月末	23,525	2.4	1,940.31	0.8	1.6	99.7	-
(期末) 2022年8月16日	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年8月17日～2022年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首22,975円で始まり、期末24,091円となり、騰落率は4.9%の上昇となりました。

#### □ プラス要因

2022年度以降、株式市場が底堅い展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,924.98ポイントで始まりました。期首は、菅首相の総裁選不出馬の意向により新政権への政策期待が高まったことを受けて、株価は大幅に上昇する場面があったものの、その後は年末にかけて、米国10年国債利回り(以下「米国長期金利」という)の上昇や中国企業の信用不安、新型肺炎変異株の感染拡大などが嫌気され、上値が重い展開となりました。年明け以降は、2021年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨のタカ派的な内容を受けて成長株を中心とした株価の大幅調整から始まり、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、資源高・金利上昇などが嫌気され、軟調な値動きが続いたものの、3月中旬以降はウクライナ情勢に対する過度な懸念の後退や、円安進展に伴う輸出企業の業績改善期待などを背景に株価は急速に値を戻しました。新年度に入ってから期末にかけては、高進するインフレ抑制に向けた米国の金融引き締め加速が警戒される場面があったものの、世界的な景気減速懸念の強まりを背景に米国長期金利が低下したことを受けて成長株を中心に株価は上昇し、TOPIXは1,981.96ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、28業種115銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、卸売業の順とし、28業種104銘柄でポートフォリオを構成しております。

## 国内株式組入上位10銘柄

2021年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.1
2	ソニーグループ	3.9
3	キーエンス	2.9
4	村田製作所	2.4
5	東日本旅客鉄道	2.4
6	信越化学工業	2.3
7	日立製作所	2.1
8	HOYA	1.9
9	日本電産	1.9
10	東京エレクトロン	1.9

組入銘柄総数：115銘柄

2022年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.4
2	キャノン	2.8
3	日本電信電話	2.8
4	日本電気	2.8
5	日本電産	2.6
6	ソニーグループ	2.4
7	三菱商事	1.9
8	伊藤忠商事	1.9
9	リクルートホールディングス	1.8
10	武田薬品工業	1.8

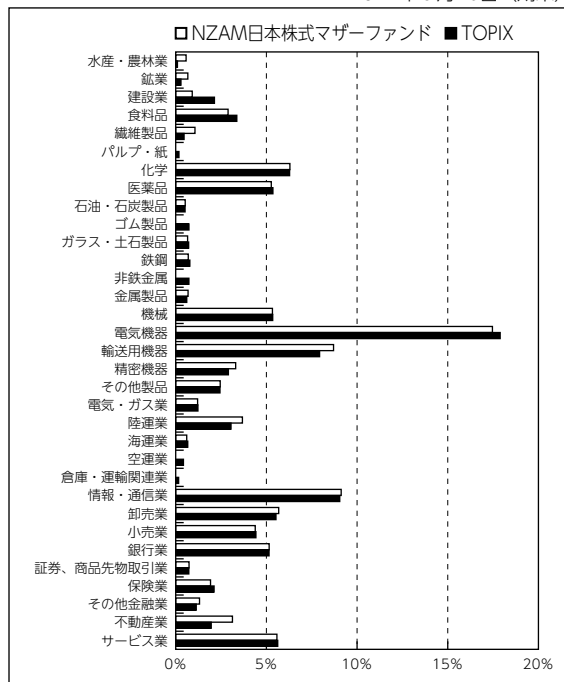
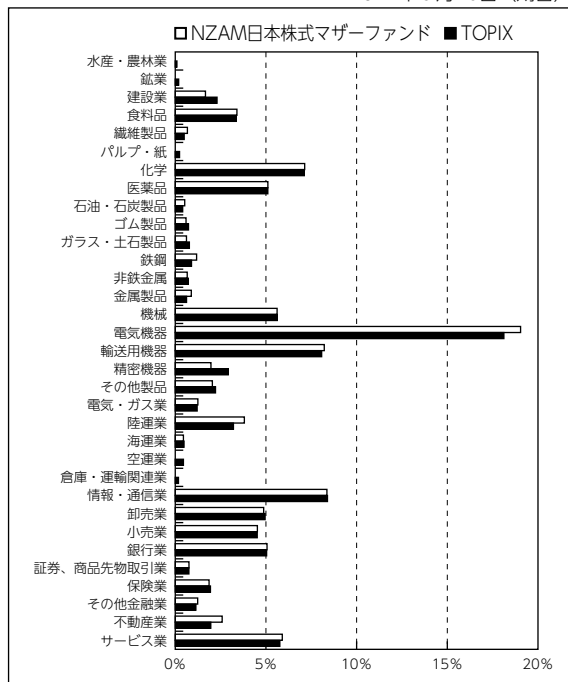
組入銘柄総数：104銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2021年8月16日（期首）

2022年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+3.0%に対し、1.9%上回りました。配当要因（保有銘柄の株式配当金要因）がプラスに寄与したことが主因となっております。

### □ 銘柄選択効果

#### 主なプラス要因

#### ① デクセリアルズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。主力の光学材料部品事業や電子材料部品事業の堅調さに加え、円安による業績の押し上げや継続的な自社株買いの発表などが好感され株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

#### ② ジャパンマテリアル

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。国内各地で半導体工場の新規建設や拡張投資の発表が相次ぐ中、半導体工場向けにトータルファシリティマネジメントを提供する当社へ

の利益成長期待が高まり株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① ビューティガレージ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。円安による原材料費上昇と運送費用の増加を背景として、前四半期対比で営業減益に転じたことが嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② ウイングアーク1st

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。通期決算において、中長期成長を企図した多額の先行投資が含まれる営業減益ガイダンスを発表したことが嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

精密機器のアンダーウェイト等がプラス寄与した一方で、鉱業のアンダーウェイト等がマイナス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みますが、米欧の景気減速による下押し圧力の可能性に留意が必要です。内需は、行動規制の解除下で蓄積された過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力や日銀執行部人事に伴う金融政策修正の可能性に留意が必要です。

米国に関しては、全体として成長基調が継続しているものの、先行きの景気減速懸念が急速に強まりつつあります。個人消費については、依然潤沢な貯蓄や堅調な賃金上昇、借入増加を背景に当面底堅い推移が見込まれるものの、インフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントは悪化しています。耐久財消費を中心に減速圧力は強く、サービス消費の回復も緩慢な中、実質消費は減速に転じており、年後半から翌年にかけては減速感が鮮明になることが想定されます。企業活動については、足許の生産・投資活動は緩やかな拡大基調が継続し、供給制約には緩和の兆しも見られるものの、先行き不透明感が急速に高まっています。住宅市場は、価格が高止まりする中で急速なローン金利上昇が需要を大幅に減退させており、減速基調に転じています。労働市場は、経済活動再開に伴い改善が継続しているものの、労働供給の回復停滞および不足が制約となっており、雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。コア物価については、供給制約の長期化を背景に高止まりしているものの、供給制約の緩和を受けて徐々に低下が見込まれます。一方で物価の基調については、住居費の上昇が上昇要因となるものの、金融政策正常化による実体経済への影響が低下要因となり、横ばい推移を見込みます。米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制を最優先事項として、利上



げおよび量的引き締め（QT）を通じた積極的な金融政策の正常化を進めていくことが見込まれます。

欧州に関しては、資源価格高騰に伴う物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となることを見込まれます。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化に留意が必要です。労働市場については、経済再開に伴う労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しの一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視出来ない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、2023年にかけて反落する見込みであるものの、ウクライナ情勢悪化に伴う資源価格の高止まりや供給制約解消の遅延に伴い、低下時期が後ずれする可能性が高いと考えます。物価の基調については、労働市場の過熱が想定されない中、緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制に対する姿勢を強めており、積極的な利上げが想定されるものの、景気減速に伴って市場の想定より低いターミナルレート（利上げ到達点）での着地が見込まれます。

新興国に関しては、経済活動の正常化や中国景気の持ち直しなどから実体経済の自律的な回復が期待されます。一方、多くの新興国ではインフレ率が中央銀行の目標水準を上回って推移し、積極的な利上げ推進や利上げサイクルの長期化が迫られている中、金融環境の引き締めやウクライナ紛争長期化、米欧景気の減速を考慮すると、回復ペースは鈍化する公算です。国毎の金融引き締め姿勢や政策当局の物価抑制策に温度差があることに加え、新型肺炎の感染状況、地政学的リスクの高まりといった要因により、景気回復の速度にも大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式については、交易条件の悪化に伴う投入コストの上昇には留意が必要であるものの、製造業の回復など経済活動の再開や円安進展が企業業績の押し上げ要因となることが想定されます。また、相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER（株価収益率）などバリュエーションの観点で割高感も限定的であり、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年8月17日 ～2022年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.230	
期中の平均基準価額は、23,560円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株 15,828 (△ 437)	千円 41,079,386 ( - )	千株 16,682	千円 42,789,540

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	83,868,926千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,890,694千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	382.2	1,252,425	3,276	三井物産	368.8	1,084,188	2,939
日本電気	205.3	1,062,004	5,172	ソニーグループ	86.5	1,068,697	12,354
リクルートホールディングス	166.6	970,856	5,827	キーエンス	18.3	1,010,705	55,229
キャノン	317.6	938,159	2,953	東日本旅客鉄道	121.5	835,001	6,872
オリエンタルランド	50.9	931,770	18,305	村田製作所	94.5	807,511	8,545
ソフトバンクグループ	149.7	873,742	5,836	ソフトバンクグループ	134.1	733,691	5,471
イビデン	146.6	810,417	5,528	オリエンタルランド	34	732,490	21,543
伊藤忠商事	195	760,803	3,901	トヨタ自動車	166.5	712,926	4,281
S Gホールディングス	298.9	732,612	2,451	東京エレクトロン	12.7	692,625	54,537
三菱商事	164.6	704,431	4,279	リクルートホールディングス	120	671,333	5,594

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
日本水産	—	310.7	179,895
<b>鉱業 (0.7%)</b>			
I N P E X	—	143.1	209,784
<b>建設業 (0.9%)</b>			
清水建設	194.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	56.3	88,334
大和ハウス工業	83.5	63.3	197,749
ライト工業	51.5	—	—
<b>食料品 (2.9%)</b>			
ヤフルト本社	27.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	54.2	259,834
キリンホールディングス	111.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	61.1	—	—
日清オイリオグループ	—	26.6	87,647
味の素	—	47.2	178,180
ハウス食品グループ本社	56.3	—	—
ニチレイ	—	57.2	144,029
東洋水産	—	41.4	235,980
わらべや日洋ホールディングス	118.9	—	—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
東レ	294.9	425.9	333,181
<b>化学 (6.3%)</b>			
信越化学工業	42.4	26.7	470,721
エア・ウォーター	128.2	106.4	185,242
三菱瓦斯化学	86.6	114.8	233,158
東京応化工業	29.5	19.6	138,964
日本ゼオン	45.4	—	—
U B E	103.2	—	—
トリケミカル研究所	—	68	167,688
富士フィルムホールディングス	29.1	—	—
資生堂	—	38.5	212,789
デクセリアルズ	93.1	49.9	206,087
エフピコ	43.7	—	—
ユニ・チャーム	—	72.7	360,228
<b>医薬品 (5.3%)</b>			
武田薬品工業	85	148.3	563,688
アステラス製薬	115.8	—	—
塩野義製薬	—	33.7	235,731
日本新薬	—	20.7	162,909
中外製薬	85.2	—	—
エーザイ	16	—	—
ロート製薬	—	57.8	243,627
J C R ファーマ	26.5	—	—
第一三共	189.4	107.2	446,916
ペプチドリーム	29.3	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
出光興産	64.8	47	164,500
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
TOYO TIRE	94.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
AGC	—	41.7	205,789
フジインコーポレーテッド	34.3	—	—
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
日本製鉄	172.7	102.6	217,204
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	60	—	—
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	—	130.9	213,759
L I X I L	90	—	—
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	123.9	125.8	366,832
芝浦機械	—	52.9	163,725
ディスコ	7.3	—	—
平田機工	19.9	—	—
S M C	2.7	2.7	184,275
ダイキン工業	8.1	19.8	500,643
栗田工業	16.3	—	—
C K D	175.9	—	—
ジェイテクト	256.9	201.6	201,801
日立造船	—	79.1	65,969
三菱重工業	—	39.8	189,487
<b>電気機器 (17.5%)</b>			
イビデン	47.1	74.3	345,123
コニカミノルタ	369.1	—	—
日立製作所	108.7	75.3	520,323
富士電機	—	33	198,330
日本電産	50	85.4	843,581
ダイヘン	54.9	—	—
日本電気	—	182.9	896,210
ルネサスエレクトロニクス	169.4	146.3	195,017
ソニーグループ	116.1	67.7	785,658
横河電機	—	136.6	319,780
キーエンス	15.3	5.9	337,362
ファナック	11	—	—
村田製作所	89.5	—	—
キヤノン	—	268.1	915,025
東京エレクトロン	13.6	2.6	120,718
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>			
豊田自動織機	36.9	—	—
デンソー	38.4	63.7	495,649
日産自動車	—	655.1	345,696
いすゞ自動車	—	200.5	309,171
トヨタ自動車	137.4	510.2	1,082,134
マツダ	170	—	—
スズキ	29.5	84.6	410,479
ヤマハ発動機	71.2	30.6	86,383
豊田合成	59.2	—	—
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
島津製作所	—	73.2	317,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	36.8	26.7	397,563
メニコン	-	92.8	322,016
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	50.1	-	-
大日本印刷	-	74.4	220,968
任天堂	5.7	9.4	548,584
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
関西電力	186.1	54.4	68,435
九州電力	231.4	163	136,431
大阪瓦斯	-	40.4	96,152
メタウォーター	-	38.6	77,663
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	109.6	66.5	466,032
東海旅客鉄道	9.8	-	-
京阪ホールディングス	-	77.2	271,744
ヤマトホールディングス	58.9	-	-
日立物流	25.1	-	-
S Gホールディングス	-	177.2	415,888
<b>海運業 (0.6%)</b>			
商船三井	19.7	52.8	190,608
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
コーエーテックモホールディングス	-	64.6	314,925
ビジョナル	26.2	-	-
アルテリア・ネットワークス	80	-	-
ウイングアーク1st	131.9	-	-
ギフトィ	18.1	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	187.1	-	-
オービック	-	11.7	254,943
Zホールディングス	570.5	-	-
ネットワンシステムズ	79.6	177	509,229
スカパーJ S A Tホールディングス	-	267.3	150,757
日本電信電話	-	244.5	901,227
K D D I	-	52.5	218,137
光通信	15.6	-	-
エヌ・ティ・ティ・データ	134.7	-	-
コナミグループ	37.9	-	-
ソフトバンクグループ	73.5	89.1	512,235
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
あらた	28.8	26.5	107,722
フィールズ	-	151.6	203,750
双日	853.4	-	-
あいホールディングス	116.3	-	-
三洋貿易	98.2	-	-
ビューティガレージ	30.5	-	-
伊藤忠商事	106.4	156.3	597,066
三井物産	131	-	-
三菱商事	-	142.8	612,183
キャノンマーケティングジャパン	-	55	176,275
日鉄物産	-	16.1	84,203
<b>小売業 (4.4%)</b>			
アダストリア	23.7	-	-
コメ兵ホールディングス	-	37.1	89,559

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大黒天物産	-	19.9	108,654	
ネクステージ	62	53.9	166,820	
セブン&アイ・ホールディングス	-	23.1	127,835	
良品計画	73.8	-	-	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.1	101.1	247,998	
スクロール	156.8	-	-	
日本瓦斯	160	-	-	
丸井グループ	113.6	84.4	201,294	
ニトリホールディングス	14.3	13.3	193,116	
ファーストリテイリング	-	2.8	240,044	
<b>銀行業 (5.1%)</b>				
三菱UFフィナンシャル・グループ	818.8	661.1	479,495	
りそなホールディングス	399.3	343.8	175,956	
三井住友トラスト・ホールディングス	105.8	90.8	389,078	
三井住友フィナンシャルグループ	128.8	117.7	487,866	
ふくおかフィナンシャルグループ	41.6	34.5	83,662	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
F P G	114.4	88.5	105,757	
S B Iホールディングス	60.5	46.7	124,969	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
第一生命ホールディングス	137.2	129.5	299,792	
東京海上ホールディングス	56.2	40	302,480	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オリックス	125.9	113.6	252,987	
三菱H C キャピタル	239.2	241.9	158,928	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	396.4	456.4	344,125	
三井不動産	100.6	113.6	328,020	
三菱地所	199.9	160.2	309,186	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
エムスリー	35.7	65.1	325,174	
パリュウコマース	45.8	-	-	
プレステージ・インターナショナル	285.1	-	-	
オリエンタルランド	-	16.9	354,224	
ラウンドワン	172.9	-	-	
エン・ジャパン	81.4	-	-	
ジャパンマテリアル	133.5	-	-	
リクルートホールディングス	66.8	113.4	569,268	
日本郵政	-	279.8	267,964	
ダイレクトマーケティングミックス	49.7	-	-	
リログループ	-	103.1	233,624	
合 計	株 数 : 金 額	12,803	11,510	31,362,946
	銘柄数<比率>	115	104	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,362,946	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	899,161	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	32,262,107	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	32,262,107,253円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,359,661
株 式(評価額)	31,362,946,270
未 収 入 金	812,295,022
未 収 配 当 金	33,506,300
(B)負 債	134,955,600
未 払 金	132,796,644
未 払 解 約 金	2,158,920
未 払 利 息	36
(C)純 資 産 総 額(A-B)	32,127,151,653
元 本	13,335,713,285
次 期 繰 越 損 益 金	18,791,438,368
(D)受 益 権 総 口 数	13,335,713,285口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	24,091円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は14,205,032,407円、期中追加設定元本額は1,570,913,964円、期中一部解約元本額は2,440,233,086円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| J A 日本株式ファンド：                       | 170,934,047円    |
| J A 資産設計ファンド (安定型)：                 | 51,722,838円     |
| J A 資産設計ファンド (成長型)：                 | 124,319,534円    |
| J A 資産設計ファンド (積極型)：                 | 157,677,007円    |
| J A 日本株式私募ファンド (適格機関投資家専用)：         | 7,768,421,507円  |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用)：    | 3,883,164,820円  |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用)：      | 322,829,336円    |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108 (適格機関投資家専用)： | 856,644,196円    |
| 合計：                                 | 13,335,713,285円 |

## ■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	767,271,881円
受 取 配 当 金	767,233,870
受 取 利 息	2,859
そ の 他 収 益 金	66,004
支 払 利 息	△ 30,852
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	916,038,723
売 買 益	4,585,883,982
売 買 損	△ 3,669,845,259
(C)当 期 損 益 金(A+B)	1,683,310,604
(D)前 期 繰 越 損 益 金	18,431,353,198
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	2,043,672,266
(F)解 約 差 損 益 金	△ 3,366,897,700
(G) 計 (C+D+E+F)	18,791,438,368
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,791,438,368

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A日本債券マザーファンド

## 運用報告書

《第22期》

決算日：2022年7月19日

(計算期間：2021年7月17日～2022年7月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第18期(2018年7月17日)	円 13,952	% 1.2	円 383.26	% 1.2	% 0.0	% 97.7	% 1.1	百万円 54,627
第19期(2019年7月16日)	円 14,262	% 2.2	円 391.86	% 2.2	△0.0	98.0	-	62,079
第20期(2020年7月16日)	円 14,087	△1.2	円 386.88	△1.3	0.0	99.3	-	62,561
第21期(2021年7月16日)	円 14,141	0.4	円 388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	円 13,691	△3.2	円 376.19	△3.2	0.0	99.2	-	65,010

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年7月16日	円 14,141	% -	円 388.56	% -	% -	% 98.9	% △3.4
7月末	円 14,151	0.1	円 388.81	0.1	0.0	99.2	△3.4
8月末	円 14,140	△0.0	円 388.46	△0.0	0.0	99.2	△3.4
9月末	円 14,095	△0.3	円 387.12	△0.4	0.0	99.3	△3.3
10月末	円 14,077	△0.5	円 386.72	△0.5	0.0	99.4	-
11月末	円 14,111	△0.2	円 387.65	△0.2	0.0	99.3	-
12月末	円 14,083	△0.4	円 386.84	△0.4	0.0	98.6	△6.7
2022年1月末	円 13,983	△1.1	円 384.06	△1.2	0.0	99.6	△4.4
2月末	円 13,911	△1.6	円 382.13	△1.7	0.0	99.5	-
3月末	円 13,873	△1.9	円 381.04	△1.9	0.0	99.6	-
4月末	円 13,836	△2.2	円 380.12	△2.2	0.0	99.2	-
5月末	円 13,816	△2.3	円 379.54	△2.3	0.0	99.0	-
6月末	円 13,686	△3.2	円 376.08	△3.2	△0.0	99.7	-
(期末) 2022年7月19日	円 13,691	△3.2	円 376.19	△3.2	0.0	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

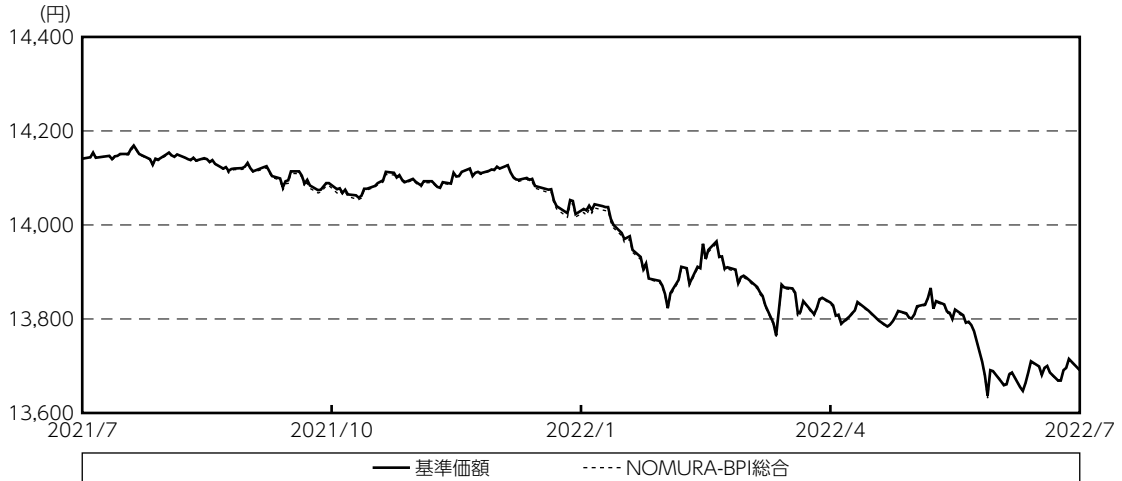
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。



## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首14,141円で始まり、期末13,691円となり、騰落率は3.2%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

### 【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、国債増発が回避されたことに加えて新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて長期金利は低下しました。2022年1月上旬から3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利にも上昇圧力がかったものの、日銀に



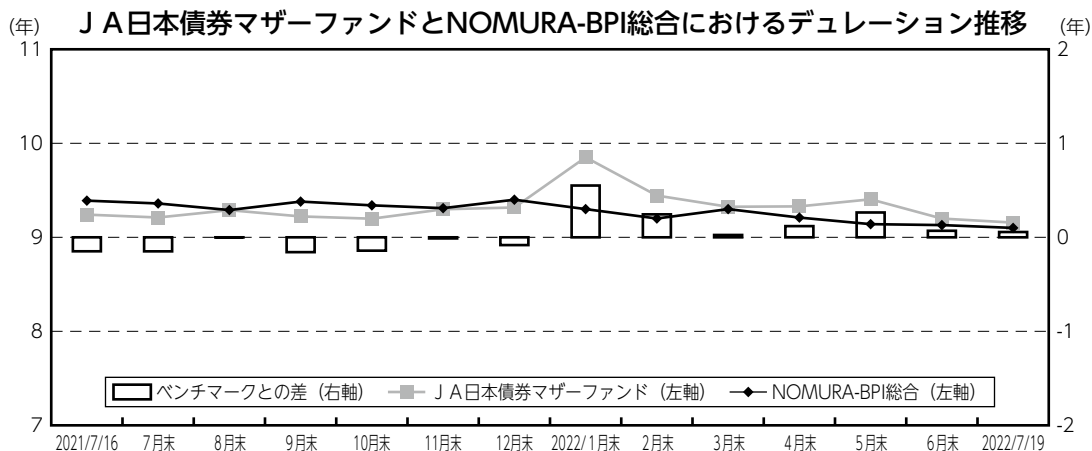
よるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

**【ポートフォリオについて】**

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、海外勢の日本国債先物のポジションを勘案しながら、機動的にロングやショートを構築したことがプラスに寄与しました。一方、2022年1月から2022年2月にかけて、日本国債先物をショートし、30年国債をオーバーウェイトするフラットナーのポジションがマイナスに寄与しました。



## マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	66.5%	84.1%	△17.6%
地 方 債 証 券	6.0%	6.2%	△ 0.2%
特殊債券 (除く金融債券)	3.4%	1.6%	1.7%
金 融 債 券	—	0.3%	△ 0.3%
普 通 社 債 券	23.4%	6.0%	17.4%
そ の 他	—	1.7%	△ 1.7%
短 期 資 産 等	0.8%	—	0.8%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みます。内需は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う行動規制の解除や過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。

物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力、国債市場の機能低下および日銀執行部人事に伴う政策調整の可能性に留意が必要です。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ％程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、長期金利は横ばい圏での推移を想定するものの、当面は日銀の金融政策調整が意識されやすい展開を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれるものの、超長期国債は他年限対比で日銀の国債買入れ割合が低いことに加えて、日銀の金融政策調整に関する思惑の高まりから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）については、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15％～25％程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6％程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20％～30％程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月17日 ～2022年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,980円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 25,383,233	千円 32,706,678
	特 殊 債 券	2,001,686	400,121
	社債券（投資法人債券を含む）	6,835,098	600,186

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 5,706	百万円 5,703	百万円 16,095	百万円 18,328

(注) 金額は受渡し代金。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第151回利付国債 (5年)	3,999,960	第421回利付国債 (2年)	5,715,266
第359回利付国債 (10年)	3,060,152	第144回利付国債 (5年)	5,628,434
第344回利付国債 (10年)	2,074,877	第344回利付国債 (10年)	4,482,974
第433回利付国債 (2年)	1,751,155	第433回利付国債 (2年)	1,751,822
第366回利付国債 (10年)	1,682,647	第366回利付国債 (10年)	1,682,902
第24回阪神高速道路株式会社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,600,096	第143回利付国債 (5年)	1,308,138
第63回西日本高速道路株式会社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,500,030	第364回利付国債 (10年)	1,287,338
第72回利付国債 (30年)	1,442,717	第349回利付国債 (10年)	910,552
第364回利付国債 (10年)	1,299,685	第352回利付国債 (10年)	909,915
第352回利付国債 (10年)	1,292,862	第351回利付国債 (10年)	852,215

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年7月17日から2022年7月19日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

国内 (邦貨建) 公社債

### ① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	42,880,000	43,202,338	66.5	—	55.8	10.7	—
地方債証券	3,700,000	3,899,745	6.0	—	2.8	1.2	2.0
特殊債証券 (除く金融債)	6,245,000	6,336,132	9.7	—	3.2	4.9	1.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,900,000	11,056,949	17.0	—	2.0	7.6	7.4
合 計	63,725,000	64,495,164	99.2	—	63.7	24.5	11.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関 (発行体が国内居住者及びそれに準じるもの (日系企業を含む) の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch) の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第144回利付国債 (5年)	0.1	1,380,000	1,387,051	2025/6/20
	第151回利付国債 (5年)	0.005	3,200,000	3,200,736	2027/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	635,000	753,554	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	650,000	669,506	2055/3/20
	第12回利付国債 (40年)	0.5	260,000	199,201	2059/3/20
	第14回利付国債 (40年)	0.7	905,000	735,918	2061/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,330,000	1,349,856	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,005,500	2026/3/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	500,000	500,735	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	3,190,000	3,191,945	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	1,840,000	1,829,880	2029/12/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	6,250,000	6,203,687	2030/6/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	825,839	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	790,000	931,528	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	550,000	625,537	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	400,000	427,924	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	630,000	587,065	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	980,000	878,785	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	810,000	720,090	2048/12/20
	第68回利付国債 (30年)	0.6	710,000	603,784	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)	0.7	630,000	547,155	2051/9/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	600,000	688,764	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,470,000	1,669,978	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,150,000	1,315,370	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	1,210,000	1,365,194	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,840,000	2,076,127	2034/6/20
第156回利付国債 (20年)	0.4	450,000	443,106	2036/3/20	
第158回利付国債 (20年)	0.5	1,300,000	1,290,601	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	711,347	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	800,000	797,224	2037/9/20	
第165回利付国債 (20年)	0.5	960,000	934,502	2038/6/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	1,070,000	1,015,269	2039/3/20	
第169回利付国債 (20年)	0.3	550,000	511,307	2039/6/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	500,000	467,595	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	2,940,000	2,740,668	2040/6/20	
小計	-	-	42,880,000	43,202,338	-
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	505,480	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,646	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	601,758	2028/6/20
	第482回名古屋市の公募公債 (10年)	0.639	700,000	703,003	2023/3/20
	第4回横浜市の公募公債 (30年)	2.54	400,000	504,052	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	682,278	2032/4/28
F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	603,528	2023/6/20	
小計	-	-	3,700,000	3,899,745	-

作成期 区分	当 期	末			
銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	115,338	2043/5/29
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	140,000	140,609	2023/4/21
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	505,737	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,022	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	100,000	100,307	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	316,593	2029/5/29
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.586	100,000	101,141	2024/8/5
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.205	700,000	702,359	2027/5/28
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)	0.26	700,000	702,856	2028/1/18
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	100,000	99,969	2024/3/19
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	800,000	799,440	2024/12/20
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	500,000	499,610	2025/3/19
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.055	500,000	500,155	2025/9/19
	第26回首都高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.07	600,000	599,904	2025/9/19
第85回都市再生債券	1.167	900,000	952,092	2028/11/20	
小 計	—	—	6,245,000	6,336,132	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.666	400,000	401,792	2023/3/20
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.038	700,000	704,865	2023/3/20
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	605,214	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	104,208	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	303,270	2024/12/20
	第22回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.005	700,000	700,042	2023/3/20
	第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.04	1,600,000	1,599,568	2025/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	454,920	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	958,743	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	405,656	2025/8/20
	第273回一般担保住宅金融支援機構債券	0.005	100,000	99,940	2024/12/20
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券	0.15	600,000	600,456	2027/9/17
	第56回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.759	500,000	505,250	2023/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.07	300,000	299,955	2025/7/10
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	402,396	2023/3/20
	第28回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.566	100,000	101,606	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,546	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	100,795	2027/2/16
第58回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.06	400,000	399,412	2026/3/19	
第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.001	1,500,000	1,499,700	2023/12/11	
第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順)	2.35	100,000	111,315	2028/4/21	
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.001	500,000	497,315	2024/12/17	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.24	100,000	99,985	2025/7/15	
小 計	—	—	10,900,000	11,056,949	—
合 計	—	—	63,725,000	64,495,164	—



## ■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 64,495,164	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	515,735	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	65,010,899	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	65,010,899,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	428,008,587
公 社 債(評価額)	64,495,164,450
未 収 利 息	85,361,616
前 払 費 用	2,364,863
(B)負 債	287
未 払 利 息	287
(C)純 資 産 総 額(A - B)	65,010,899,229
元 本	47,485,445,795
次 期 繰 越 損 益 金	17,525,453,434
(D)受 益 権 総 口 数	47,485,445,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,691円

## ■損益の状況

当期 自2021年7月17日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	396,251,322円
受 取 利 息	396,468,979
支 払 利 息	△ 217,657
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,592,383,350
売 買 益	5,347,300
売 買 損	△ 2,597,730,650
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	48,900,030
取 引 益	53,605,760
取 引 損	△ 4,705,730
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 2,147,231,998
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,713,792,378
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,756,634,158
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,797,741,104
(H) 計 (D + E + F + G)	17,525,453,434
次 期 繰 越 損 益 金(H)	17,525,453,434

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は47,607,325,990円、期中追加設定元本額は6,925,845,254円、期中一部解約元本額は7,047,725,449円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                   |                 |
|-----------------------------------|-----------------|
| J A 日本債券ファンド :                    | 1,281,163,720円  |
| J A 日本債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :      | 9,175,489,437円  |
| J A 資産設計ファンド (安定型) :              | 258,519,527円    |
| J A 資産設計ファンド (成長型) :              | 208,347,191円    |
| J A 資産設計ファンド (積極型) :              | 87,055,991円     |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 28,469,904,973円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用) :  | 3,191,948,301円  |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成) :  | 2,447,047,841円  |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :   | 2,365,968,814円  |
| 合計 :                              | 47,485,445,795円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外株式マザーファンド

## 運用報告書

《第22期》

決算日：2022年9月16日

(計算期間：2021年9月17日～2022年9月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
18期 (2018年9月18日)	円 29,611	% 8.1	244,675.21	% 9.2	% △1.0	% 94.8	% -	百万円 31,089
19期 (2019年9月17日)	28,697	△ 3.1	241,405.89	△ 1.3	△1.8	96.4	-	32,249
20期 (2020年9月16日)	29,436	2.6	258,945.32	7.3	△4.7	96.3	-	31,728
21期 (2021年9月16日)	39,128	32.9	350,382.90	35.3	△2.4	95.8	-	37,862
22期 (2022年9月16日)	46,527	18.9	384,053.86	9.6	9.3	95.8	-	40,295

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年9月16日	円 39,128	% -	350,382.90	% -	% -	% 95.8	% -
9月末	39,101	△ 0.1	347,601.14	△ 0.8	0.7	97.3	-
10月末	40,800	4.3	372,727.68	6.4	△ 2.1	96.8	-
11月末	40,748	4.1	370,574.60	5.8	△ 1.6	97.1	-
12月末	43,631	11.5	385,508.39	10.0	1.5	97.3	-
2022年1月末	42,335	8.2	358,249.57	2.2	6.0	98.5	-
2月末	43,032	10.0	355,582.36	1.5	8.5	97.4	-
3月末	47,544	21.5	392,405.84	12.0	9.5	98.5	-
4月末	46,240	18.2	374,777.45	7.0	11.2	98.2	-
5月末	46,765	19.5	373,005.33	6.5	13.1	97.1	-
6月末	45,556	16.4	363,713.95	3.8	12.6	97.1	-
7月末	45,790	17.0	377,151.11	7.6	9.4	98.4	-
8月末	45,710	16.8	379,139.60	8.2	8.6	98.1	-
(期末) 2022年9月16日	46,527	18.9	384,053.86	9.6	9.3	95.8	-

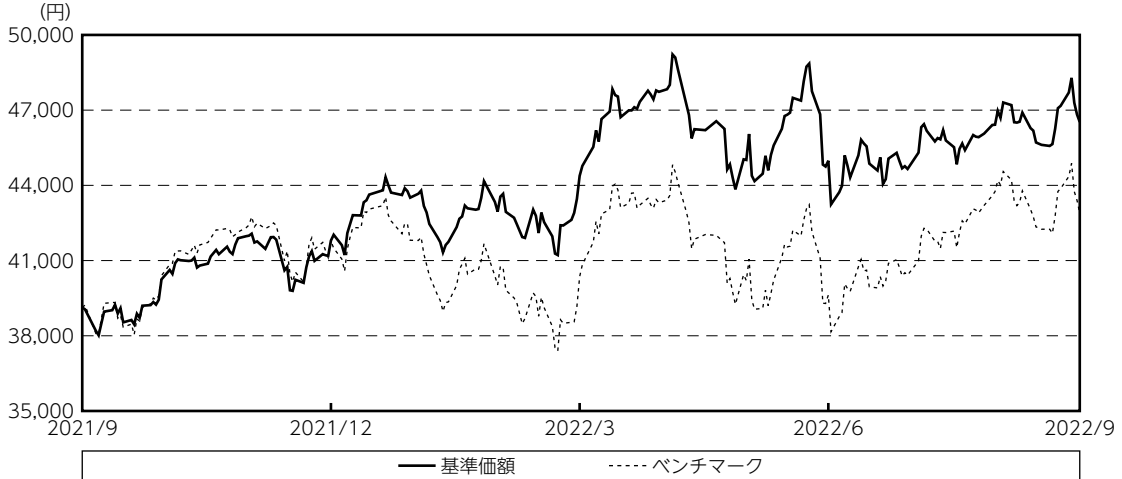
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年9月17日～2022年9月16日)



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首39,128円で始まりました。先進国の中央銀行による金融緩和の早期縮小懸念、インフレ、中国リスクなどの懸念から下落して始まりましたが、主要企業の好決算を背景に株式市場は反発し、年末まで上昇基調で推移しました。2022年に入ると、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) の金融引き締め示唆により米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) が上昇したことを背景に急落し、その後もロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格上昇、景気減速懸念が重荷となりました。米金融政策を巡る不透明感の後退や原油価格の上昇一服、停戦交渉の進展期待などから一時値を戻した後、積極的な金融引き締めへの警戒感や欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる影響から株式は再び下落傾向となるも、急激な円安の恩恵を受けて基準価額は堅調に推移しました。米利上げペースの鈍化期待が支えとなり株式市場は一時上昇基調に戻したものの、期末にかけては米金融引き締めの長期化を警戒した売りが急速に広がり、下落に転じましたが、円安が更に進展したことで基準価額は底堅い推移となりました。当期中は保有する株式は下落したものの、円安効果により期末の基準価額は46,527円となり、騰落率は18.9%の上昇となりました。

## 【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は期首3,200ポイント台前半で始まりました。

期首、グローバル株式市場は先進国の中央銀行による金融緩和の早期縮小懸念から米欧の長期金利に上昇圧力が加かったほか、供給網の混乱を背景にしたインフレ、中国リスクなどの懸念から下落して始まりましたが、主要企業の好決算を背景に株式市場は反発し、インフレ懸念や早期利上げ観測、新型肺炎の感染再拡大が重荷となったものの、年末まで上昇基調で推移しました。2022年に入ると、FRBが金融引き締めを急ぐ姿勢を鮮明にしたことから米国長期金利が上昇し、株式市場は急落しました。その後もロシアのウクライナ侵攻をきっかけにエネルギーや穀物価格が一段高となったことから景気減速懸念が強まり、売り圧力が加速しました。米金融政策を巡る不透明感の後退や原油価格の上昇一服、停戦交渉の進展期待が支援材料となり、一時値を戻した後は、インフレや積極的な金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる世界的な供給網の混乱や中国の景気減速が懸念され再び下落傾向で推移しました。6月に入ると、各国の積極的な金融引き締めが景気を急速に冷やすオーバーキルへの警戒感が高まり、売り圧力が加速しました。その後はインフレのピークアウトが意識されたことで、米利上げペースの鈍化期待が高まり上昇基調に戻したものの、期末にかけてはインフレ圧力の根強さが確認される中、米金融引き締めの長期化を警戒した売りが急速に広がり、下落に転じました。新型肺炎の感染再拡大に伴う行動制限強化を受けた中国経済の減速、ロシアからのエネルギー供給停滞による欧州景気の下押しなども懸念されました。

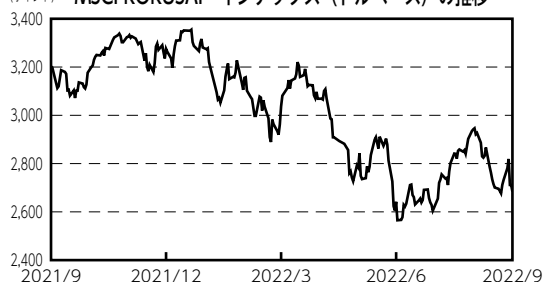
結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は2,600ポイント台半ばで期末を迎えました。

為替市場では、ドル/円が109円台半ばで始まった後、緩やかな円安基調で推移しましたが、3月初旬以降は円安進展が加速して堅調に推移し、143円台前半で期末を迎えました。

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円、ユーロ/円）



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

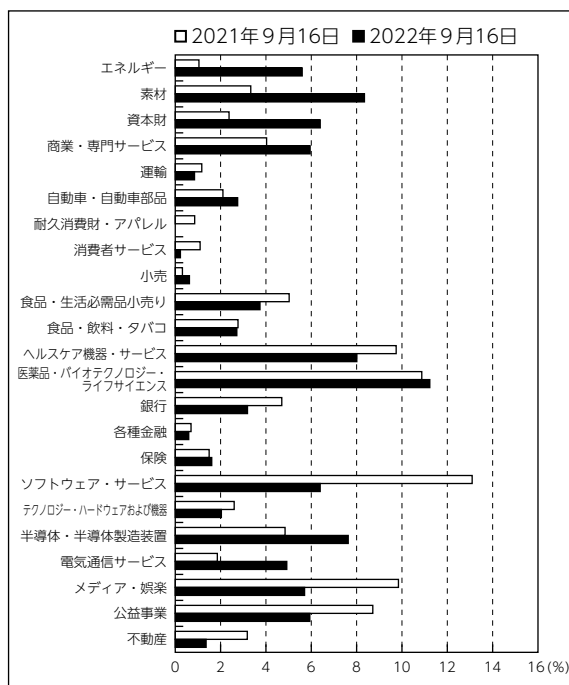
当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期中の組入状況は、業種別では、素材、資本財・サービスをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ移行しました。一方、情報技術はアンダーウェイト幅を拡大し、ヘルスケア、公益事業のオーバーウェイト幅は縮小しました。国別では、英国、ノルウェーの組入れを増やした一方、米国のアンダーウェイト幅を拡大しました。

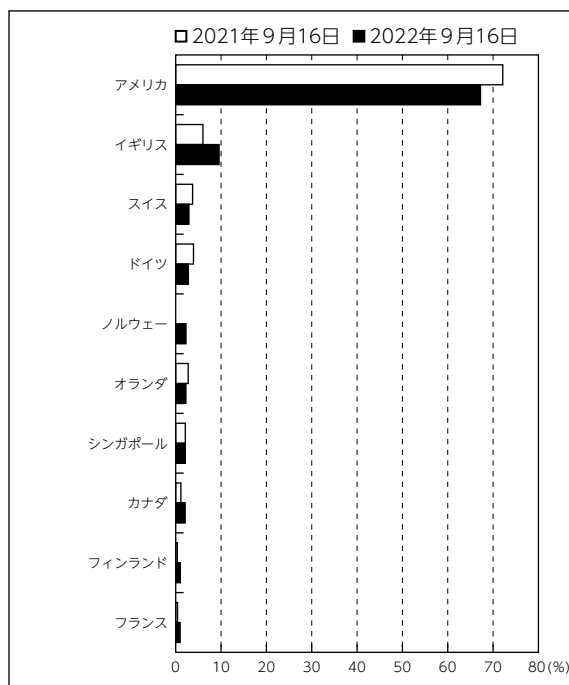
期中の主な取引としては、Advanced Micro Devices（米国、情報技術）やBT Group（英国、コミュニケーション・サービス）への新規投資を行った一方で、Seagate Technology（米国、情報技術）の全売却、Microsoft（米国、情報技術）の一部売却を実施しました。

## J A海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2021年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	ALPHABET INC-CL A	3.6
2	EXELON CORP	3.5
3	MICROSOFT CORP	3.4
4	COMCAST CORP-CL A	3.1
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.0
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	2.7
7	MICRON TECHNOLOGY INC	2.6
8	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	2.5
9	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	2.3
10	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.2

2022年9月16日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	3.3
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3
3	EXELON CORP	3.2
4	PFIZER INC	3.0
5	GENERAL DYNAMICS CORP	2.8
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.8
7	COMCAST CORP-CL A	2.7
8	PALO ALTO NETWORKS INC	2.6
9	NOVARTIS AG-REG	2.3
10	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	2.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率+9.6%に対し、ポートフォリオ騰落率+18.9%であり、9.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。一方、業種配分効果はマイナスに寄与しました。

#### □銘柄選択効果

一般消費財・サービス、素材がマイナスに寄与しましたが、ヘルスケア、資本財・サービスなどがプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Exelon (米国、公益事業)やUnitedHealth (米国、ヘルスケア)などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Comcast (米国、コミュニケーション・サービス)の保有、Apple (米国、情報技術) のアンダーウェイトがマイナスとなりました。

#### □業種配分効果

公益事業、ヘルスケアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、エネルギーのアンダーウェイト、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。



## 《今後の運用方針》

株式市場は2022年に入りすでに大幅に調整していますが、1) 緩和的な金融・財政政策の転換、2) 持続的な高インフレ、3) 企業業績および株価バリュエーションの低下リスクなどから、引き続き弱い見通しを持っています。

金利感応度が高く、バリュエーションが相対的に割高なグロース株やテクノロジー株の構成比率が高い米国株式は、最近の金利上昇局面の影響から下押し圧力がかかっています。米国のインフレが長期的な目標値に向けて落ち着くまではタカ派姿勢を弱めることはないとするFRBの動向には注視が必要と思われます。8月下旬の経済シンポジウム「ジャクソン・ホール会議」において、パウエルFRB議長は高インフレの抑制に向けて金融引き締めを長く続ける意向を重ねて強調し、株式市場は大きく下落しました。また、9月より量的縮小（QT）のペースが加速し、更なる下押し圧力がかかる見込みです。一方、米国において家計と企業が健全なバランスシート（財務状況）を維持していることは好材料です。また、地政学的な不透明感と世界経済の減速懸念がある中、米国市場は他の地域より外的要因による影響が相対的に小さいことも好材料となるでしょう。

欧州株式は、ロシアからのガス供給停止により足許でエネルギー価格が高騰し、経済への下押し圧力となっています。加えて世界景気に左右されやすい特性があり、中国の経済低迷を受けて、より不安定な環境にあります。欧州中央銀行（ECB）高官はエネルギー価格の高騰を受けて大幅な利上げの必要性を示唆しました（9月初旬に75bps利上げ決定）。世界的な金融引き締めの広がりの中で、高インフレと利上げがユーロ圏の成長を鈍化させるとの懸念から、欧州株式については慎重な見通しを維持しています。また、各国がロシア産石油・天然ガスからの依存脱却を図る中、ロシアによるウクライナ侵攻が欧州経済に与える影響を注視しています。

新興国株式のバリュエーションは割安で投資魅力度は高いものの、中国の新型肺炎の状況および不動産・住宅など規制強化を巡る不透明感が懸念材料です。経済規模が大きい他のアジアの新興国も、世界経済の成長鈍化およびエネルギー価格高騰などの逆風に見舞われています。エネルギーや食品の価格高騰は、多くの新興国に影響を与え、政治危機のリスクを高める可能性があります。新興国株式の中では、中南米のコモディティ関連輸出国に上昇余地があると見込んでいます。

リスク要因として、インフレ抑制を目的とした金融・財政政策の引き締めが景気後退を引き起こす可能性に注視しています。中央銀行の金融引き締め策は、住宅など最も金利感応度が高いセクターに影響を与え始めており、消費者信頼感の悪化が続いています。長期にわたる低金利と過剰流動性は、一部の分野で誤った資本配分につながってきたと考えられ、それらの分野は今後流動性が低下した際に価格が下落する可能性があります。その場合、過去に流動性が低下した局面と同様に、リスクが顕在化し市場全体の下落を引き起こす可能性があります。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年9月17日 ～2022年9月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	20 (20)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 ( 8)	0.019 (0.019)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	39	0.089	
期中の平均基準価額は、43,937円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2021年9月17日から2022年9月16日まで)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 28,436 ( 2,509)	千ドル 171,897 ( 3,386)	百株 27,642 ( 442)	千ドル 214,287 ( 3,555)	
	カ ナ ダ	百株 2,316	千カナダドル 6,063	百株 1,416	千カナダドル 5,139	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	百株 1,338	千ユーロ 8,140	百株 1,856 ( -)	千ユーロ 9,457 ( 89)
		フ ラ ン ス	4,849	6,838	3,751	5,121
		オ ラ ン ダ	1,525	6,236	8,901	6,546
		ス ペ イ ン	1,993	2,638	1,390	1,766
		ベ ル ギ ー	366	1,431	1,180	4,574
		フ ィ ン ラ ン ド	4,847	2,985	258	547
		イ ギ リ ス	百株 63,906	千ポンド 22,314	百株 22,852 ( -)	千ポンド 12,657 ( 170)
	ス イ ス	百株 179	千スイスフラン 1,402	百株 721	千スイスフラン 5,057	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 1,352	千スウェーデンクローネ 24,603	百株 298	千スウェーデンクローネ 5,046	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 7,810	千ノルウェークローネ 78,936	百株 527	千ノルウェークローネ 6,993	
	デ ン マ ー ク	百株 82	千デンマーククローネ 4,265	百株 82	千デンマーククローネ 3,911	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 3,664	千オーストラリアドル 2,379	百株 645	千オーストラリアドル 1,372	
	香 港	百株 -	千香港ドル -	百株 8,603	千香港ドル 32,565	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 1,233	千シンガポールドル 3,477	百株 2,000	千シンガポールドル 5,900	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	66,075,542千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,885,845千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付				期 中 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	99	1,388,474	13,916	MICROSOFT CORP(アメリカ)	34	1,240,800	35,625
BT GROUP PLC(イギリス)	4,443	1,212,368	272	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS(アメリカ)	102	1,199,325	11,712
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP(アメリカ)	107	1,162,418	10,857	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	11	1,191,078	107,995
PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	15	1,019,671	67,779	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP(アメリカ)	148	1,114,088	7,490
AT&T INC(アメリカ)	363	958,931	2,641	ACCENTURE PLC-CL A(アメリカ)	28	1,086,529	38,718
NORSK HYDRO ASA(ノルウェー)	707	746,970	1,055	ELI LILLY & CO(アメリカ)	22	778,860	34,405
GENERAL DYNAMICS CORP(アメリカ)	28	691,130	24,387	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES(アメリカ)	63	758,558	11,861
GLENCORE PLC(イギリス)	822	677,348	823	EXLSERVICE HOLDINGS INC(アメリカ)	41	657,080	15,650
GLOBAL PAYMENTS INC(アメリカ)	40	675,446	16,671	DUKE ENERGY CORPORATION(アメリカ)	45	643,413	14,139
ENGIE(ユーロ・フランス)	412	668,072	1,618	GLOBAL PAYMENTS INC(アメリカ)	39	635,866	16,030

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年9月17日から2022年9月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細  
外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TERADYNE INC	76	120	989	141,598	半導体・半導体製造装置
ALTRIA GROUP INC	—	145	611	87,553	食品・飲料・タバコ
MICRON TECHNOLOGY INC	1,214	1,055	5,559	795,632	半導体・半導体製造装置
FORD MOTOR COMPANY	526	1,319	1,964	281,177	自動車・自動車部品
INTEL CORP	240	293	847	121,235	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	383	34	858	122,801	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	765	5,869	839,914	半導体・半導体製造装置
BAXTER INTERNATIONAL INC	87	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	2,355	2,095	9,058	1,296,426	公益事業
MERCK & CO. INC.	97	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	368	3,630	6,084	870,812	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	226	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	—	59	745	106,689	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON	236	271	4,489	642,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PFIZER INC	1,669	1,843	8,470	1,212,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	102	64	2,651	379,519	資本財
BECTON DICKINSON & CO	76	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	60	343	7,853	1,123,887	資本財
KLA CORPORATION	58	110	3,731	534,068	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP	178	159	1,099	157,286	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	1,865	2,221	7,554	1,081,138	メディア・娯楽
ACCENTURE PLC-CL A	217	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARATHON OIL CORP	—	423	1,135	162,538	エネルギー
NVIDIA CORP	—	105	1,358	194,444	半導体・半導体製造装置
AES CORP	620	—	—	—	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,244	1,083	7,775	1,112,792	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRSTENERGY CORP	—	536	2,166	310,118	公益事業
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	61	—	—	—	運輸
ARCH CAPITAL GROUP	—	958	4,532	648,605	保険
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	117	94	2,716	388,794	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	250	175	9,156	1,310,337	ヘルスケア機器・サービス
MANPOWERGROUP INC	240	165	1,202	172,120	商業・専門サービス
APPLE INC	—	157	2,399	343,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	193	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KROGER CO	482	78	375	53,747	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,487	—	—	—	公益事業
ELEVANCE HEALTH INC	66	78	3,829	548,073	ヘルスケア機器・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	80	79	748	107,099	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	1,024	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DUKE ENERGY CORPORATION	—	80	856	122,605	公益事業
HUMANA INC	70	37	1,846	264,288	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	139	—	—	—	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A	43	393	4,051	579,849	メディア・娯楽
XEROX HOLDINGS CORP	170	170	269	38,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	200	2,004	286,878	公益事業
TEXTRON INC	220	220	1,411	202,031	資本財
NEWMONT CORP	680	789	3,349	479,282	素材
AMAZON.COM INC	3	113	1,430	204,754	小売
UGI CORP	361	—	—	—	公益事業
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORTHROP GRUMMAN CORP	29	—	—	—	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	43	—	—	—	資本財
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	65	29	810	115,944	各種金融
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	966	588	3,652	522,671	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	627	170	1,464	209,588	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	288	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PACCAR INC	—	226	1,941	277,903	資本財
LEIDOS HOLDINGS INC	209	—	—	—	商業・専門サービス
TERADATA CORP	—	477	1,521	217,729	ソフトウェア・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO	5	11	641	91,766	消費者サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	107	1,289	184,475	ソフトウェア・サービス
BARRICK GOLD CORP	2,749	3,688	5,584	799,136	素材
BREAD FINANCIAL HOLDINGS INC	176	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	187	229	6,326	905,336	商業・専門サービス
CIMAREX ENERGY CO	233	—	—	—	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	183	48	1,015	145,311	ヘルスケア機器・サービス
INGREDION INC	111	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHARTER COMMUNICATIONS-A	80	14	557	79,799	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC	—	61	920	131,794	メディア・娯楽
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	2,960	2,392	342,371	運輸
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	94	990	9,225	1,320,195	商業・専門サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	396	138	1,374	196,687	ヘルスケア機器・サービス
QORVO INC	38	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	446	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	787	—	—	—	銀行
CENTENE CORP	296	352	3,034	434,281	ヘルスケア機器・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	80	88	1,167	167,136	ソフトウェア・サービス
KINROSS GOLD CORP	2,629	—	—	—	素材
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	103	786	112,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	315	315	491	70,359	電気通信サービス
VISTRA CORP	741	—	—	—	公益事業
RADIAN GROUP INC	275	428	891	127,548	銀行
ONEMAIN HOLDINGS INC	105	—	—	—	各種金融
CLEAN HARBORS INC	125	—	—	—	商業・専門サービス
EXLSERVICE HOLDINGS INC	378	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OVINTIV INC	286	729	3,743	535,767	エネルギー
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	595	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	—	123	586	83,927	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ENCOMPASS HEALTH CORP	92	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HAWAIIAN ELECTRIC INDUSTRIES	149	149	568	81,406	公益事業
LHC GROUP INC	59	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PENN ENTERTAINMENT INC	452	—	—	—	消費者サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	395	—	—	—	運輸
HUB GROUP INC-CL A	110	—	—	—	運輸
PALO ALTO NETWORKS INC	—	401	7,209	1,031,815	ソフトウェア・サービス
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	—	744	2,054	294,057	食品・生活必需品小売り
TARGA RESOURCES CORP	—	345	2,492	356,638	エネルギー
VERMILION ENERGY INC	—	346	861	123,235	エネルギー
LOUISIANA-PACIFIC	—	330	1,756	251,396	素材
CHORD ENERGY CORPORATION	—	55	786	112,554	エネルギー
SYNOVUS FINANCIAL	—	148	596	85,394	銀行
PTC THERAPEUTICS	—	148	794	113,632	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NUVEI CORP-SUB	—	263	839	120,078	ソフトウェア・サービス
CURTISS-WRIGHT CORP	—	57	839	120,146	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,493 78	35,354 70	189,277 —	27,087,478 <67.2%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ARC RESOURCES LTD	1,119	2,162	4,113	444,789	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD	247	162	1,828	197,763	食品・生活必需品小売り
METRO INC	215	143	1,012	109,466	食品・生活必需品小売り
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	63	—	—	—	電気通信サービス
WEST FRASER TIMBER CO LTD	—	77	834	90,271	素材
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,645 4	2,545 4	7,788 —	842,291 <2.1%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG	740	206	843	120,784	公益事業
ALLIANZ SE-REG	26	—	—	—	保険
VOLKSWAGEN AG	198	293	5,783	828,248	自動車・自動車部品
FREENET AG	—	235	517	74,039	電気通信サービス
GERRESHEIMER AG	27	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TAG IMMOBILIEN AG	835	—	—	—	不動産
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	2,340	2,915	726	104,049	電気通信サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,169 6	3,650 4	7,870 —	1,127,121 <2.8%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CARREFOUR SA	789	951	1,551	222,122	食品・生活必需品小売り
ENGIE	—	935	1,211	173,465	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	789 1	1,887 2	2,762 —	395,588 <1.0%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	1,286	2,290	328,076	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE KPN NV	8,019	—	—	—	電気通信サービス
ASML HOLDING NV	—	35	1,636	234,302	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	1,249	605	1,673	239,600	食品・生活必需品小売り

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASM INTERNATIONAL NV		61	28	744	106,663	半導体・半導体製造装置
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,330 3	1,954 4	6,344 -	908,643 <2.3%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REPSOL SA		-	603	743	106,476	エネルギー
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	603 1	743 -	106,476 <0.3%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		-	124	853	122,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGEAS		938	-	-	-	保険
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	938 1	124 1	853 -	122,175 <0.3%>	
(フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		-	4,624	2,269	325,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KESKO OYJ-B SHS		324	289	600	86,009	食品・生活必需品小売り
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	324 1	4,913 2	2,870 -	411,085 <1.0%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,551 12	13,132 14	21,444 -	3,071,091 <7.6%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC		-	1,713	1,327	217,971	資本財
BT GROUP PLC		-	37,250	5,255	863,188	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC		6,613	-	-	-	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC		-	970	1,855	304,667	食品・飲料・タバコ
KINGFISHER PLC		-	1,158	287	47,297	小売
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1,587	906	3,113	511,254	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC		101	-	-	-	素材
STANDARD CHARTERED PLC		2,388	2,173	1,323	217,412	銀行
TATE & LYLE PLC		585	-	-	-	食品・飲料・タバコ
SAINSBURY (J) PLC		4,791	3,673	740	121,684	食品・生活必需品小売り
WPP PLC		2,553	2,127	1,636	268,793	メディア・娯楽
ANGRO AMERICAN PLC		-	1,035	2,914	478,573	素材
BERKELEY GROUP HOLDINGS		343	-	-	-	耐久消費財・アパレル
GLENCORE PLC		-	7,824	3,927	645,037	素材
TESCO PLC		3,578	4,766	1,105	181,627	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,543 9	63,597 11	23,488 -	3,857,507 <9.6%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		876	804	6,259	932,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PSP SWISS PROPERTY AG-REG		154	153	1,632	243,146	不動産
ADECCO GROUP AG-REG		449	-	-	-	商業・専門サービス
SWISSCOM AG-REG		20	-	-	-	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,501 4	958 2	7,891 -	1,175,459 <2.9%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS		-	516	8,807	117,486	資本財



銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(スウェーデン) INVESTOR AB-B SHS		百株 —	百株 538	千スウェーデンクローネ 9,278	千円 123,773	各種金融
通 貨 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	— —	1,054 2	18,085 —	241,259 <0.6%>	
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA EQUINOR ASA KONGSBERG GRUPPEN ASA		百株 — — —	百株 6,666 308 309	千ノルウェークローネ 43,902 11,180 9,782	千円 619,022 157,643 137,939	素材 エネルギー 資本財
通 貨 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	— —	7,283 3	64,865 —	914,605 <2.3%>	
(オーストラリア) WHITEHAVEN COAL LTD		百株 —	百株 3,019	千オーストラリアドル 2,677	千円 256,913	エネルギー
通 貨 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	— —	3,019 1	2,677 —	256,913 <0.6%>	
(香港) HENDERSON LAND DEVELOPMENT CK ASSET HOLDINGS LTD		百株 4,389 7,390	百株 — 3,176	千香港ドル — 16,753	千円 — 305,414	不動産 不動産
通 貨 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	11,779 2	3,176 1	16,753 —	305,414 <0.8%>	
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD		百株 3,843	百株 3,076	千シンガポールドル 8,397	千円 853,603	銀行
通 貨 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,843 1	3,076 1	8,397 —	853,603 <2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	89,357 110	133,196 109	— —	38,605,624 <95.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2022年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 38,605,624	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,083,458	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	40,689,082	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年9月16日における邦貨換算レートは1ドル=143.11円、1カナダドル=108.14円、1ユーロ=143.21円、1ポンド=164.23円、1スイスフラン=148.95円、1スウェーデンクローネ=13.34円、1ノルウェークローネ=14.10円、1デンマーククローネ=19.26円、1オーストラリアドル=95.94円、1ニュージーランドドル=85.41円、1香港ドル=18.23円、1シンガポールドル=101.65円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(40,175,430千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.7%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,404,361,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,243,272,147
株 式(評価額)	38,605,624,419
未 収 入 金	1,493,346,406
未 収 配 当 金	62,118,629
(B)負 債	1,108,873,202
未 払 金	884,833,359
未 払 解 約 金	224,039,216
未 払 利 息	627
(C)純 資 産 総 額(A-B)	40,295,488,399
元 本	8,660,620,197
次 期 繰 越 損 益 金	31,634,868,202
(D)受 益 権 総 口 数	8,660,620,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,527円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は9,676,598,069円、期中追加設定元本額は359,030,792円、期中一部解約元本額は1,375,008,664円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外株式ファンド：                   | 175,715,345円   |
| J A 資産設計ファンド（安定型）：              | 12,719,821円    |
| J A 資産設計ファンド（成長型）：              | 26,313,561円    |
| J A 資産設計ファンド（積極型）：              | 43,471,432円    |
| J A 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 6,881,886,758円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 1,264,963,303円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：   | 104,066,509円   |
| NZAM バランスファンド1-B私募1902：         | 74,558,850円    |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108：         | 76,924,618円    |
| 合計：                             | 8,660,620,197円 |

## ■損益の状況

当期 自2021年9月17日 至2022年9月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	839,896,862円
受 取 配 当 金	837,187,646
受 取 利 息	2,520,460
そ の 他 収 益 金	225,989
支 払 利 息	△ 37,233
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,056,382,877
売 買 益	13,525,418,893
売 買 損	△ 7,469,036,016
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,566,221
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,887,713,518
(E)前 期 繰 越 損 益 金	28,186,079,762
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,206,567,749
(G)解 約 差 損 益 金	△ 4,645,492,827
(H) 計 (D+E+F+G)	31,634,868,202
次 期 繰 越 損 益 金(H)	31,634,868,202

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

《第22期》

決算日：2022年10月17日

(計算期間：2021年10月19日～2022年10月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
18期 (2018年10月16日)	円 27,981	% △2.3	112,035.90	% △2.9	% 0.6	% 96.0	% -	百万円 18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-	19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-	19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	-	19,925

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年10月18日	円 32,633	% -	130,873.66	% -	% -	% 96.2	% -
10月末	32,631	△0.0	130,788.36	△0.1	0.1	88.3	-
11月末	32,228	△1.2	129,217.12	△1.3	0.0	98.2	-
12月末	32,455	△0.5	130,157.09	△0.5	0.0	96.6	-
2022年1月末	31,916	△2.2	128,015.92	△2.2	△0.0	94.0	-
2月末	31,353	△3.9	125,907.79	△3.8	△0.1	96.8	-
3月末	32,445	△0.6	129,775.26	△0.8	0.3	98.7	-
4月末	32,505	△0.4	129,955.31	△0.7	0.3	98.0	-
5月末	32,319	△1.0	129,451.46	△1.1	0.1	98.6	-
6月末	33,115	1.5	132,579.19	1.3	0.2	98.2	-
7月末	33,326	2.1	133,117.58	1.7	0.4	97.9	-
8月末	32,912	0.9	131,430.25	0.4	0.4	96.4	-
9月末	32,665	0.1	130,076.60	△0.6	0.7	98.1	-
(期末) 2022年10月17日	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年10月19日～2022年10月17日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首32,633円で始まり、期末32,905円となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

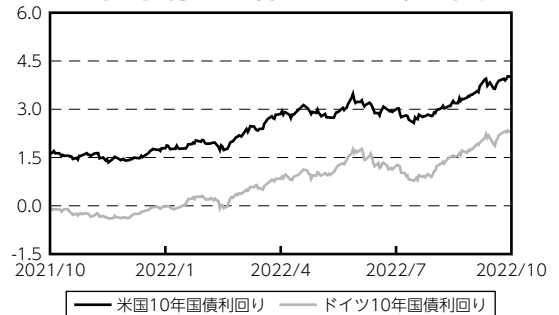
### 【投資環境について】

#### □海外債券市場

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から6月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を

#### (%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



受けて米国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や欧州でのエネルギー調達不安が警戒される中、世界的な景気後退を織り込む形で米国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言に加え、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国10年国債利回り（以下「英国長期金利」という）の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧州での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを背景に独国長期金利は上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧州連合（EU）がエネルギーや防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待を背景に独国長期金利は上昇しました。

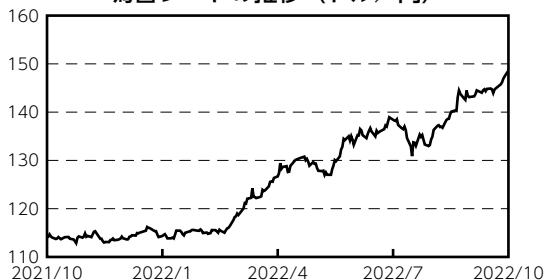
4月上旬から6月中旬にかけては、ECB高官によるタカ派な発言や欧州物価指標が予想対比堅調な結果となったことに加え、6月ECB理事会で9月会合における25bpを超える利上げに前向きな姿勢が示されたことや物価見通しが大きく引き上げられたことを受けて独国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、軟調な欧州経済指標を受けた景気減速懸念やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、天然ガス価格の上昇やECB高官によるタカ派な発言に加え、9月ECB理事会で政府預金への付利金利の引き上げが発表され短期金融市場に大規模な資金が流入するとの懸念が後退したこと、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英国長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。

#### □為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となる場面もあったものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に横ばい圏での推移となりました。3月上旬から7月中旬にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から期末にかけては、日本政府

(円) 為替レートの推移 (ドル／円)



(円) 為替レートの推移 (ユーロ／円、ポンド／円) (円)



による円買い介入を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、FRB高官によるタカ派な発言や予想対比堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月から4月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジュールが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。4月下旬から6月下旬にかけては、中国での活動制限の強化や欧州の景気後退に対する懸念を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、欧州物価指標が予想対比堅調な結果となったことやECB高官によるタカ派な発言から利上げペースの加速が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、軟調な欧州経済指標やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。8月下旬から期末にかけては、ロシアによる部分動員令の発令などを受けた地政学リスクの高まりや日本政府による円買い介入を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、ECB高官によるタカ派な発言を受けて日欧の金融政策格差の拡大が意識されたことから円安・ユーロ高となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

#### デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大、経済活動の再開、それに伴う日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が大幅に上昇するとの見方に基づき、期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### 国別配分

ECBが国債利回り較差拡大によるユーロ圏市場の分断を防ごうとしているとの見方に基づき、ユーロ圏の国債（コア国および周辺国）のデュレーションを機動的に調整しました。

#### イールドカーブ調整（※）

期の前半において、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### 通貨配分

ロシアの天然ガス供給停止のリスクを考慮して、ユーロをアンダーウェイト基調としました。また、英国の経済成長の低迷、高インフレ、財政に関する構造的な問題への懸念を背景に、ポンドについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格の上昇を支えるとの見方に基づき、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコなどの資源国通貨を適度に選好しました。

- 信用セクターの配分  
期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+0.4%に対して、0.4%上回りました。

- プラスに作用した主な要因

- ・デフレーション調整  
中央銀行は高止まりするインフレ率に対応せざるを得ないとの見方に基づき、英国国債やドイツ国債をアンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。
- ・通貨配分  
供給制約と消費者の繰延需要が資源価格を支えると見て、ドルに対してメキシコペソを適度に選好したことは、資源国通貨の上昇が継続したためプラスに寄与しました。
- ・信用セクターの配分  
政府機関債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

- マイナスに作用した主な要因

- ・デフレーション調整  
中国景気の低迷を見込み、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

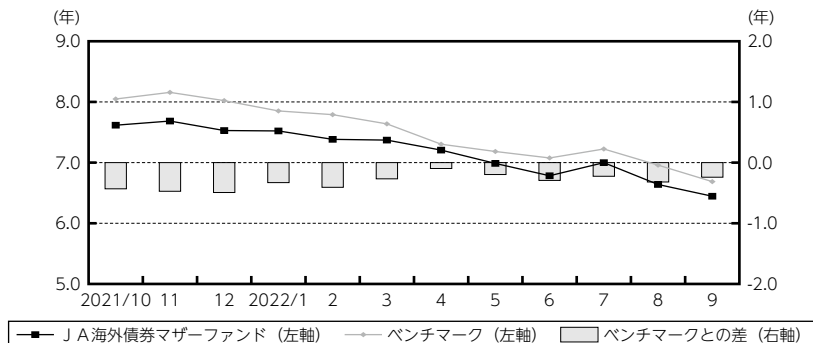
世界経済の成長は、金融引き締めを背景にさらに鈍化すると予想しています。目先の経済成長が鈍化していたとしても、エネルギー価格上昇を受けて減退する需要を下支えするため拡張的な財政政策を実施すれば、中期的にインフレ率の上昇を招く可能性があります。財政赤字を国債発行により賄うという考え方は、持続的な高インフレの可能性を更に高めます。金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスに対して、金融市場は厳しい反応を示しています。世界的に流動性が縮小しタームプレミアム（期間に伴う上乗せ金利）が上昇する中、高水準の債務を抱える英国やユーロ圏周辺国は不安定な状況に陥っています。米国では経済成長を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢が見られますが、その他の国にとっては経済成長を犠牲にする代償は大きく、インフレ抑制に消極的な姿勢も見られます。こうした国では、インフレ率とリスクプレミアムの上昇傾向が予想されます。

こうした状況の中、インフレ率の高止まりを受けて主要中央銀行による大幅な利上げのリスクが高まっているとの見方に基づき、欧州国債、英国国債のデフレーションをアンダーウェイト、金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスを導入している国は脆弱な状況にあるとの見方から、英国国債およびユーロ圏の一部周辺国のデフレーションをアンダーウェイト、金融環境の不安定化や景気減速を受けて中央銀行が金融引き締めのペースを緩める可能性があると見て、米国国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、資源国通貨としてメキシコペソをオーバーウェイト、エネルギー価格上昇がユーロ圏の経済成長を減速させるリスクから、ユーロやポンドについては引き続き慎重姿勢を維持することを検討します。

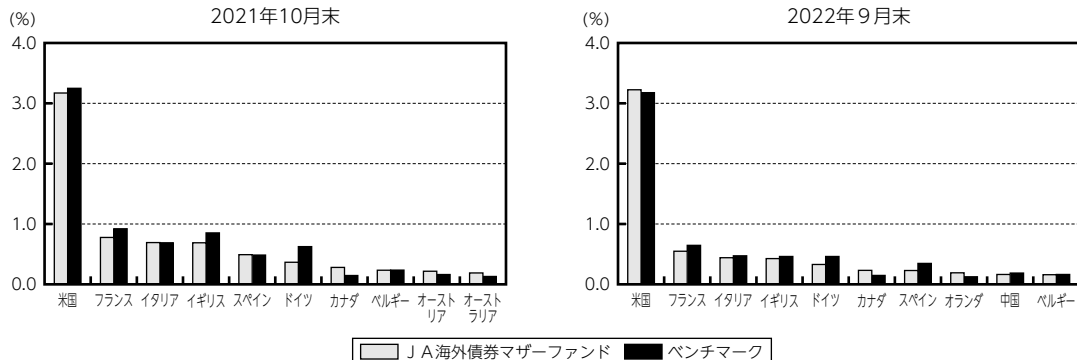
以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デフレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。



## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

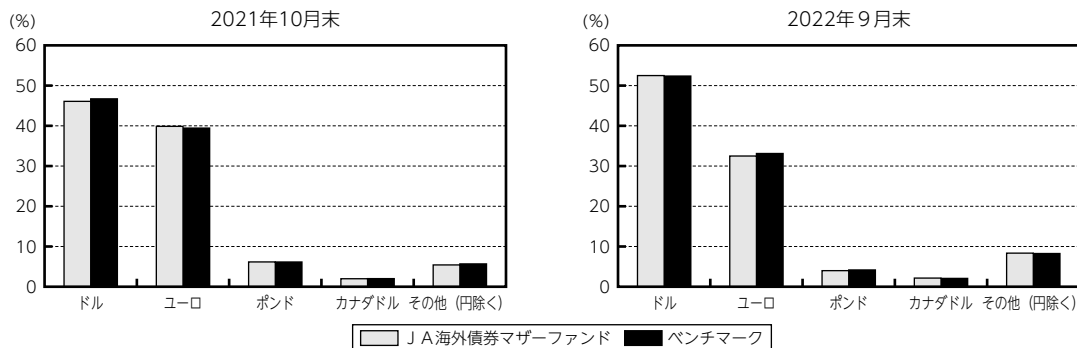


## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月19日 ～2022年10月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.033 (0.033)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	( 0)	(0.000)	
合 計	11	0.033	
期中の平均基準価額は、32,489円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2021年10月19日から2022年10月17日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千ドル 110,765	千ドル 92,963 (19,809)
		地方債証券	336	—
		特殊債券	655	343
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,255	1,098 ( 1,369)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 1,033	千カナダドル 3,011 ( 888)
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	— ( 500)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 10,972	千メキシコペソ 8,613
	ユ ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 17,093	千ユーロ 17,589
		地方債証券	332	268
		特殊債券	1,569	1,476
		社債券 (投資法人債券を含む)	100	—
	イ タ リ ア	国債証券	1,784	4,162
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	( 375)
	フ ラ ン ス	国債証券	8,267	8,633
		特殊債券	497	298
	オ ラ ン ダ	国債証券	1,567	1,131
		特殊債券	1,242	—
	ス ペ イ ン	国債証券	2,364	4,470
		国債証券	1,431	1,396
	オ ー ス ト リ ア	国債証券	532	534
国債証券		513	438	
ア イ ル ラ ン ド	国債証券	418	1,210	
	地方債証券	—	793	
口 そ の 他	特殊債券	2,438	362	
	社債券 (投資法人債券を含む)	239	—	
	国債証券	千ポンド 5,574	千ポンド 6,314	
イ ギ リ ス	特殊債券	739	420	
	社債券 (投資法人債券を含む)	398	—	
ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェークローネ 4,380	千ノルウェークローネ 4,182	
オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 4,482	千オーストラリアドル 4,654	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国債証券	千ニュージーランドドル 711	千ニュージーランドドル —	
シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	千シンガポールドル 89	千シンガポールドル —	
中 国 オ フ シ ョ ア	国債証券	千オフショア人民元 36,714	千オフショア人民元 7,152	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	2,648,443	T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,661,479
T-BILL 0% 21/12/21(アメリカ)	1,617,553	T-NOTE 0.25% 25/9/30(アメリカ)	1,601,081
T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,500,831	T-NOTE 0.5% 23/3/15(アメリカ)	1,393,524
T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,464,754	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,285,379
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,057,419	T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	1,094,734
T-NOTE 2.875% 32/5/15(アメリカ)	1,056,751	GILT 0.25% 31/7/31(イギリス)	749,317
T-NOTE 2.625% 27/5/31(アメリカ)	910,141	BUND 0% 31/8/15(ドイツ)	618,311
BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	713,758	BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	555,940
T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	704,407	T-BILL 0% 22/3/31(アメリカ)	494,571
T-BILL 0% 22/1/25(アメリカ)	604,192	OBL 0% 26/10/9(ドイツ)	452,104

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年10月19日から2022年10月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国（外貨建）公社債

#### ① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千ドル 78,873	千ドル 69,162	千円 10,278,276	% 51.6	% -	% 16.3	% 22.9	% 12.4
カ ナ ダ	千カナダドル 2,426	千カナダドル 2,184	234,378	1.2	-	0.3	0.6	0.3
メ キ シ コ	千メキシコペソ 20,809	千メキシコペソ 18,382	136,409	0.7	-	0.4	0.3	-
ユ ロ	千ユーロ 5,893	千ユーロ 5,023	727,351	3.7	-	1.9	1.7	0.1
	12,323	10,338	1,496,942	7.5	-	2.9	2.9	1.7
	12,856	11,180	1,618,857	8.1	-	3.2	3.0	1.9
	4,489	3,776	546,848	2.7	-	0.9	1.3	0.5
	5,568	5,017	726,554	3.6	-	0.9	2.7	-
	2,836	2,606	377,466	1.9	-	1.1	0.8	-
	1,321	1,112	161,027	0.8	-	0.7	0.1	-
	790	632	91,530	0.5	-	0.3	0.2	-
	982	796	115,341	0.6	-	0.4	0.2	-
	4,952	4,344	628,990	3.2	-	0.7	2.3	0.2
イ ギ リ ス	千ポンド 7,085	千ポンド 5,280	880,811	4.4	-	2.3	1.9	0.2
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 2,627	34,582	0.2	-	0.2	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 2,767	千ノルウェークローネ 2,456	34,249	0.2	-	0.1	0.1	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 2,373	千デンマーククローネ 2,669	51,951	0.3	-	0.3	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 2,965	88,536	0.4	-	-	0.4	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,374	千オーストラリアドル 3,791	350,201	1.8	-	1.8	-	-
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 919	千ニューージーランドドル 660	54,543	0.3	-	0.3	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,390	千シンガポールドル 1,362	141,978	0.7	-	0.3	-	0.5
イ ス ラ エ ル	千シケケル 1,977	千シケケル 1,981	82,697	0.4	-	0.1	0.3	-
中 国 オ フ シ ョ ア	千オフショア人民元 29,390	千オフショア人民元 29,808	613,659	3.1	-	1.1	1.4	0.6
合 計	-	-	19,473,188	97.7	-	36.4	43.0	18.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘 柄				千ドル	千円	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.375 401115	国債証券	1.375	1,609	1,010	150,211	2040/11/15
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	3,229	2,148	319,332	2041/8/15
T-BOND 1.875 510215	国債証券	1.875	575	365	54,254	2051/2/15
T-BOND 2.0 500215	国債証券	2.0	1,887	1,243	184,786	2050/2/15
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	3,611	2,361	350,969	2051/8/15
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	263	203	30,191	2047/11/15
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	2,680	2,178	323,707	2048/2/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	1,823	270,933	2044/2/15
T-BOND 3.75 410815	国債証券	3.75	228	213	31,664	2041/8/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,317	2,458	365,285	2036/2/15
T-NOTE 0.125 240215	国債証券	0.125	685	645	95,940	2024/2/15
T-NOTE 0.375 231031	国債証券	0.375	596	570	84,841	2023/10/31
T-NOTE 0.75 260430	国債証券	0.75	132	116	17,246	2026/4/30
T-NOTE 0.75 260831	国債証券	0.75	21,034	18,297	2,719,256	2026/8/31
T-NOTE 1.0 280731	国債証券	1.0	1,413	1,177	174,919	2028/7/31
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	205	163	24,229	2031/8/15
T-NOTE 1.625 261031	国債証券	1.625	2,001	1,797	267,074	2026/10/31
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	9,470	9,164	1,361,928	2024/5/15
T-NOTE 2.625 270531	国債証券	2.625	6,681	6,213	923,401	2027/5/31
T-NOTE 2.75 270731	国債証券	2.75	1,551	1,447	215,061	2027/7/31
T-NOTE 2.875 320515	国債証券	2.875	4,789	4,355	647,307	2032/5/15
T-NOTE 3.125 270831	国債証券	3.125	631	599	89,091	2027/8/31
T-NOTE 3.25 240831	国債証券	3.25	1,804	1,761	261,840	2024/8/31
SASKATCHEW 3.25 270608	地方債証券	3.25	337	317	47,120	2027/6/8
CPIB 3.25 270615	特殊債券(除<金融債)	3.25	655	614	91,275	2027/6/15
PSPCAP 1.625 281026	特殊債券(除<金融債)	1.625	687	573	85,251	2028/10/26
AERCAP 1.15 231029	普通社債券(含む投資法人債券)	1.15	620	586	87,213	2023/10/29
ANTM 0.45 230315	普通社債券(含む投資法人債券)	0.45	600	589	87,565	2023/3/15
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	555	453	67,409	2028/2/1
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)	1.486	525	511	76,059	2024/5/19
CAN PACIFIC 1.35 241202	普通社債券(含む投資法人債券)	1.35	480	442	65,703	2024/12/2
CRBG 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	190	178	26,545	2025/4/4
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)	3.9	390	374	55,587	2024/11/15
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	526	504	74,997	2023/9/29
GOLDMAN 0.627 231117	普通社債券(含む投資法人債券)	0.627	555	552	82,082	2023/11/17
GSK CONSUM 3.024 240324	普通社債券(含む投資法人債券)	3.024	250	240	35,814	2024/3/24
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)	3.869	250	234	34,898	2026/3/28
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)	4.851	365	344	51,144	2028/7/25
MORGAN STAN 0.529 240125	普通社債券(含む投資法人債券)	0.529	630	620	92,190	2024/1/25
NDAQ 0.445 12/21/22	普通社債券(含む投資法人債券)	0.445	220	218	32,446	2022/12/21
NEXTERA 0.65 230301	普通社債券(含む投資法人債券)	0.65	610	600	89,240	2023/3/1
OFT 3.5 320419	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	635	567	84,341	2032/4/19
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	92	13,800	2026/1/15
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	275	229	34,111	2028/3/22
通貨小計	-	-	-	-	10,278,276	-

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.25 240401	国債証券	0.25	512	484	51,925	2024/4/1	
CAN GOV 0.5 301201	国債証券	0.5	434	342	36,701	2030/12/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	177	19,080	2027/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	369	39,611	2026/6/1	
CAN GOV 2.0 511201	国債証券	2.0	169	124	13,362	2051/12/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	526	56,460	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	161	160	17,236	2045/12/1	
通貨小計	-	-	-	-	234,378	-	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	5,163	5,205	38,629	2036/11/20	
MBONO 5.5 270304	国債証券	5.5	9,910	8,347	61,944	2027/3/4	
MBONO 7.75 310529	国債証券	7.75	2,606	2,289	16,991	2031/5/29	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	2,539	18,844	2042/11/13	
通貨小計	-	-	-	-	136,409	-	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 270416	国債証券	-	1,169	1,065	154,265	2027/4/16	
BUND 0 320215	国債証券	-	1,319	1,066	154,386	2032/2/15	
BUND 0 500815	国債証券	-	817	422	61,159	2050/8/15	
BUND 1.7 320815	国債証券	1.7	1,121	1,057	153,128	2032/8/15	
OBL 1.3 271015	国債証券	1.3	1,367	1,314	190,315	2027/10/15	
VW 1.875 240131	普通社債券(含む投資法人債券)	1.875	100	97	14,095	2024/1/31	
国 小 計	-	-	-	-	727,351	-	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0 240815	国債証券	-	1,500	1,421	205,855	2024/8/15	
BTPS 0 260401	国債証券	-	4,513	3,986	577,168	2026/4/1	
BTPS 0.6 310801	国債証券	0.6	702	502	72,821	2031/8/1	
BTPS 0.95 311201	国債証券	0.95	2,248	1,642	237,866	2031/12/1	
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	1	0.8115	117	2030/4/1	
BTPS 1.5 450430	国債証券	1.5	658	366	53,031	2045/4/30	
BTPS 1.7 510901	国債証券	1.7	308	166	24,126	2051/9/1	
BTPS 1.8 410301	国債証券	1.8	237	150	21,791	2041/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	881	127,656	2024/9/1	
BTPS 4.0 350430	国債証券	4.0	855	792	114,688	2035/4/30	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	431	426	61,818	2044/9/1	
国 小 計	-	-	-	-	1,496,942	-	
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 240225	国債証券	-	2,714	2,641	382,512	2024/2/25	
OAT 0 250325	国債証券	-	1,811	1,716	248,504	2025/3/25	
OAT 0 270225	国債証券	-	2,661	2,398	347,208	2027/2/25	
OAT 0 311125	国債証券	-	2,328	1,810	262,176	2031/11/25	
OAT 0.5 440625	国債証券	0.5	905	522	75,722	2044/6/25	
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	414	325	47,062	2036/5/25	
OAT 1.5 500525	国債証券	1.5	508	343	49,807	2050/5/25	
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	145	21,072	2066/5/25	
OAT 2.0 321125	国債証券	2.0	278	255	36,952	2032/11/25	

作成期 銘柄	当期末					
	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	221	171	24,795	2048/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	369	414	60,025	2055/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	226	260	37,656	2041/4/25
UNEDIC 1.75 321125	特殊債券(除く金融債)	1.75	200	175	25,360	2032/11/25
国小計	-	-	-	-	1,618,857	-
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	-	724	706	102,312	2024/1/15
NETHER 0 270115	国債証券	-	746	677	98,105	2027/1/15
NETHER 0 310715	国債証券	-	378	303	43,977	2031/7/15
NETHER 0 380115	国債証券	-	950	616	89,257	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	-	195	89	12,997	2052/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	230	259	37,511	2037/1/15
NEDER 0 261116	特殊債券(除く金融債)	-	1,266	1,123	162,687	2026/11/16
国小計	-	-	-	-	546,848	-
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0 260131	国債証券	-	3,324	3,059	443,002	2026/1/31
SPA GOVT 0.85 370730	国債証券	0.85	148	98	14,246	2037/7/30
SPA GOVT 1 420730	国債証券	1.0	251	153	22,288	2042/7/30
SPA GOVT 1.85 350730	国債証券	1.85	325	265	38,447	2035/7/30
SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	1.9	427	270	39,228	2052/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	65	9,550	2066/7/30
SPA GOVT 4.65 250730	国債証券	4.65	623	660	95,685	2025/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	442	64,104	2041/7/30
国小計	-	-	-	-	726,554	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0 271022	国債証券	-	340	300	43,456	2027/10/22
BELGIUM 1.0 260622	国債証券	1.0	1,081	1,033	149,579	2026/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	457	66,193	2033/4/22
BELGIUM 1.4 530622	国債証券	1.4	285	175	25,454	2053/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	81	62	9,118	2057/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	264	290	42,084	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	287	41,579	2035/3/28
国小計	-	-	-	-	377,466	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0 310220	国債証券	-	285	223	32,409	2031/2/20
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	210	196	28,459	2026/10/20
AUSTRIA 0.85 1200630	国債証券	0.85	43	16	2,425	2120/6/30
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	80	11,710	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	42	29	4,235	2117/9/20
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	420	60,916	2034/5/23
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	57	56	8,218	2044/6/20
REPUBLIC 1.85 490523	国債証券	1.85	115	87	12,652	2049/5/23
国小計	-	-	-	-	161,027	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.125 310915	国債証券	0.125	400	312	45,316	2031/9/15



作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.125 520415	国債証券	0.125	105	45	6,623	2052/4/15	
FINNISH 0.875 250915	国債証券	0.875	285	273	39,590	2025/9/15	
国 小 計	—	—	—	—	91,530	—	
(アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0 311018	国債証券	—	542	422	61,197	2031/10/18	
IRISH 0.35 321018	国債証券	0.35	32	24	3,614	2032/10/18	
IRISH 1.0 260515	国債証券	1.0	226	216	31,357	2026/5/15	
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	78	11,305	2050/5/15	
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	54	7,867	2037/5/15	
国 小 計	—	—	—	—	115,341	—	
(その他)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	1,196	1,091	158,050	2027/4/6	
CPPIB 0.25 270406	特殊債券(除く金融債)	0.25	1,080	950	137,606	2027/4/6	
EUROPEAN 0.375 270915	特殊債券(除く金融債)	0.375	40	35	5,146	2027/9/15	
ONTTFT 0.5 250506	特殊債券(除く金融債)	0.5	651	609	88,278	2025/5/6	
ONTTFT 0.9 410520	特殊債券(除く金融債)	0.9	395	247	35,775	2041/5/20	
ONTTFT 1.85 320503	特殊債券(除く金融債)	1.85	500	426	61,692	2032/5/3	
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	—	275	239	34,716	2026/9/14	
FIS 0.125 221203	普通社債券(含む投資法人債券)	0.125	325	324	46,988	2022/12/3	
GENERAL 1.0 250224	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	200	181	26,325	2025/2/24	
MDLZ 0.25 280317	普通社債券(含む投資法人債券)	0.25	290	237	34,410	2028/3/17	
国 小 計	—	—	—	—	628,990	—	
通貨小計	—	—	—	—	6,490,912	—	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.125 240131	国債証券	0.125	295	281	46,915	2024/1/31	
GILT 0.25 250131	国債証券	0.25	498	454	75,882	2025/1/31	
GILT 0.5 611022	国債証券	0.5	245	68	11,352	2061/10/22	
GILT 0.875 330731	国債証券	0.875	1,400	976	162,812	2033/7/31	
GILT 1.125 390131	国債証券	1.125	253	149	24,924	2039/1/31	
GILT 1.25 510731	国債証券	1.25	895	405	67,587	2051/7/31	
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	352	216	36,042	2065/7/22	
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	80	13,379	2068/7/22	
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	476	440	73,534	2040/12/7	
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	492	446	74,548	2046/12/7	
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	1,379	1,127	188,126	2026/12/15	
INTL FINANC 2.875 241218	特殊債券(除く金融債)	2.875	300	289	48,248	2024/12/18	
MET LIFE 4.125 250902	普通社債券(含む投資法人債券)	4.125	135	128	21,491	2025/9/2	
NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券)	1.5	265	215	35,965	2027/7/15	
通貨小計	—	—	—	—	880,811	—	
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 0.125 310512	国債証券	0.125	3,135	2,627	34,582	2031/5/12	
通貨小計	—	—	—	—	34,582	—	
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.25 310917	国債証券	1.25	1,022	838	11,693	2031/9/17	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,618	22,555	2027/2/17	
通貨小計	—	—	—	—	34,249	—	

作成期 銘柄	当期末					償還年月日
	種類	年利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 0 311115	国債証券	—	505	395	7,702	2031/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,868	2,273	44,248	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	51,951	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	1,799	1,420	42,421	2027/7/25
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,544	46,114	2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	88,536	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.25 320521	国債証券	1.25	404	316	29,196	2032/5/21
AUD GOV 1.75 321121	国債証券	1.75	529	430	39,742	2032/11/21
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	238	139	12,855	2051/6/21
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	2,617	2,435	224,962	2029/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	586	470	43,445	2047/3/21
通貨小計	—	—	—	—	350,201	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 2.0 320515	国債証券	2.0	281	226	18,721	2032/5/15
NZDGOV 2.75 510515	国債証券	2.75	638	433	35,821	2051/5/15
通貨小計	—	—	—	—	54,543	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	143	14,939	2042/4/1
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	272	261	27,225	2029/7/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	874	91,127	2024/9/1
SINGAPORE 3.375 330901	国債証券	3.375	84	83	8,686	2033/9/1
通貨小計	—	—	—	—	141,978	—
(イスラエル)		%	千シェケル	千シェケル	千円	
ISRAEL 1.5 370531	国債証券	1.5	851	661	27,620	2037/5/31
ISRAEL 6.25 261030	国債証券	6.25	1,126	1,319	55,076	2026/10/30
通貨小計	—	—	—	—	82,697	—
(中国オフショア)		%	千オフショア人民元	千オフショア人民元	千円	
CGB 2.18 240625	国債証券	2.18	5,710	5,720	117,775	2024/6/25
CGB 2.37 270120	国債証券	2.37	13,660	13,625	280,494	2027/1/20
CGB 3.02 310527	国債証券	3.02	6,840	6,975	143,599	2031/5/27
CGB 3.53 511018	国債証券	3.53	250	267	5,516	2051/10/18
CGB 3.72 510412	国債証券	3.72	2,930	3,219	66,272	2051/4/12
通貨小計	—	—	—	—	613,659	—
合計	—	—	—	—	19,473,188	—

## ■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	19,473,188 千円	97.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	548,409	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	20,021,597	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年10月17日における邦貨換算レートは1ドル=148.61円、1カナダドル=107.27円、1メキシコペソ=7.4205円、1ユーロ=144.79円、1ポンド=166.80円、1スイスフラン=148.09円、1スウェーデンクローネ=13.16円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=19.46円、1ポーランドズロチ=29.8566円、1オーストラリアドル=92.36円、1ニュージーランドドル=82.63円、1シンガポールドル=104.21円、1イスラエルシェケル=41.7389円、1南アフリカランド=8.13円、1オフショア人民元=20.5867円です。

(注2) 外貨建資産 (19,834,836千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.1%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,287,760,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,038,127
公 社 債(評価額)	19,473,188,295
未 収 入 金	3,488,524,121
未 収 利 息	83,345,430
前 払 費 用	26,664,708
(B)負 債	3,362,386,846
未 払 金	3,361,859,906
未 払 解 約 金	526,516
未 払 利 息	182
そ の 他 未 払 費 用	242
(C)純 資 産 総 額(A-B)	19,925,373,835
元 本	6,055,427,962
次 期 繰 越 損 益 金	13,869,945,873
(D)受 益 権 総 口 数	6,055,427,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,905円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,261,462,189円、期中追加設定元本額は44,189,220円、期中一部解約元本額は250,223,447円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	65,331,876円
J A 海外債券ファンド (隔月分配型) :	29,285,511円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	9,132,251円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	24,902,196円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	25,048,828円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	4,917,840,769円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	909,248,558円
NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :	74,637,973円
合計 :	6,055,427,962円

## ■損益の状況

当期 自2021年10月19日 至2022年10月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	270,280,785円
受 取 利 息	270,271,417
そ の 他 収 益 金	37,354
支 払 利 息	△ 27,986
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 101,657,033
売 買 益	4,186,444,248
売 買 損	△ 4,288,101,281
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,540,350
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	161,083,402
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,171,302,949
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	100,157,187
(G)解 約 差 損 益 金	△ 562,597,665
(H) 計 (D+E+F+G)	13,869,945,873
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,869,945,873

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。